

chapter 1

第 1 章

数字で見る平成29年中の 東京消防庁管内の災害動向等

[統計データ]

- 第1節 火災の現況と近年の傾向
- 第2節 消防活動の現況
- 第3節 救急活動の現況
- 第4節 防災活動の現況
- 第5節 予防活動の現況

第1章 ダイジェスト

数字で見る平成29年中の

東京消防庁管内では、高層ビルでの火災や台風や集中豪雨に対する対応など、都市型災害をはじめとした様々な災害に対応しています。また、救急活動においては、過去最多の出場件数 785,184 件となるなど増加の一途をたどっています。

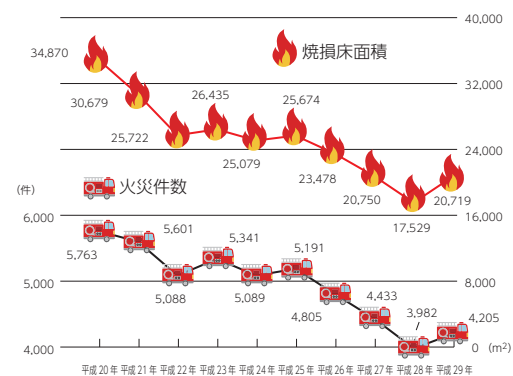
ここでは、火災、消防活動、救急活動、防災及び予防活動の現況について、統計データに基づき説明しています。

第1節 火災の現況と近年の傾向 50 ページ ～火災の恐ろしさを知る～

第1節では、最近10年間の火災件数、焼損床面積、火災による死傷者数だけではなく、地域別や建物の用途別の火災件数をランキングで表示しています。

また、主な火災原因、住宅火災の状況や住宅用火災警報器の設置状況など、都民の皆様が火災から身を守るために必要なデータを掲載しています。

■ 図表1-1-1 過去10年間の火災件数及び焼損床面積の推移



第2節 消防活動の現況 63 ページ ～精強な消防部隊とその活動～

第2節では、火災・救助・ガソリン等の流出などに出場する危険排除、自動火災報知設

備等が作動した際に出場する緊急確認、必要に応じてポンプ隊が救急現場に出場するPA連携について、主に出場件数や出場車両数及び出場人員についてのデータを掲載しています。

■ 図表1-2-1 出場件数(車両数)・出場人員、活動時間の状況

	平成29年	前年比
出場件数(車両数)	7,434件(66,664台)	42件(▲1,969台)
出場人員	277,723人	▲7,631人
活動時間	平均1時間07分	▲3分



第3節

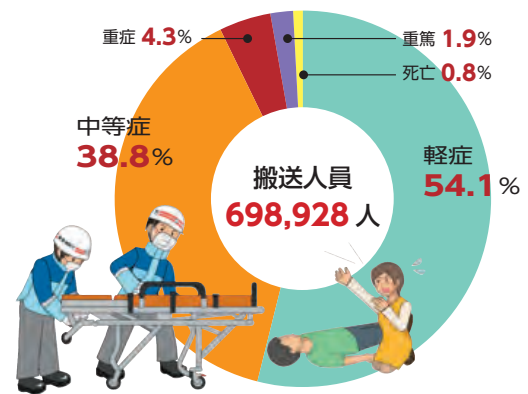
救急活動の現況 68 ページ

～過去最多の救急件数と
7119 の有効活用～

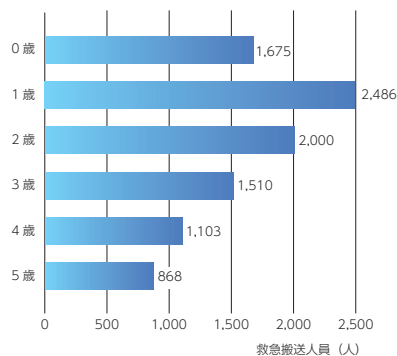
第3節では、過去5年間の救急出場件数の推移をはじめ、地域別、駅舎別の救急件数をランキングで表示しています。また、高齢者の搬送人員の推移や熱中症による搬送人員の推移など、社会情勢に応じた項目等についてのデータを掲載しています。



■ 図表 1-3-12 初診時程度別搬送人員



■ 図表 1-4-6 年齢別救急搬送人員



第4節

防災活動の現況 86 ページ

～地域防災力の向上へ向けて～

第4節では、来たるべき災害に備えるための防火防災訓練の実施状況、家具の転倒落下移動防止状況及び乳幼児や高齢者の日常生活における事故種別状況など、都民生活に関係する内容についてのデータを掲載しています。



第5節

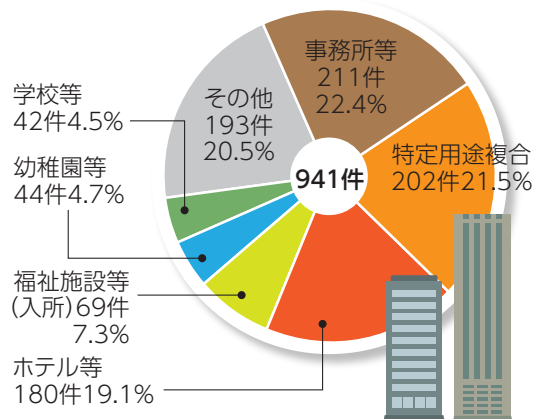
予防活動の現況 96 ページ

～火災を未然に防ぐために～

第5節では、東京都内の一般住宅を除く建物数の推移、東京の特徴でもある高層建築物数、東京 2020 大会を前にしたホテルなどの建物数の推移、すでにできている建物の安全性を図るための各種点検報告の提出数の推移等についてのデータを掲載しています。



■ 図表 1-5-5 優良防火対象物・建物の内訳



第1節 火災の現況と近年の傾向

～火災の恐ろしさを知る～

- 火災件数は4,205件（前年比+223件）で過去3年の減少傾向から一転増加
- 火災による死者は79人（前年比-4人）で過去10年のうち最も少ない人数であるが、高齢者の占める割合は依然高い。
- 出火原因は、1位：放火、2位：たばこ、3位：ガステーブル等

1 火災の状況

平成29年中の当庁管内の火災件数は4,205件で、前年と比べて223件増加しています。火災件数は減少傾向で推移しており、平成25年まで5千件台、平成26年、平成27年は4千件台となり、平成28年は4千件台を下回りました。平成29年は再び4千件台となりましたが、それでも昭和35年以降で二番目に少ない件数となっ

ています。

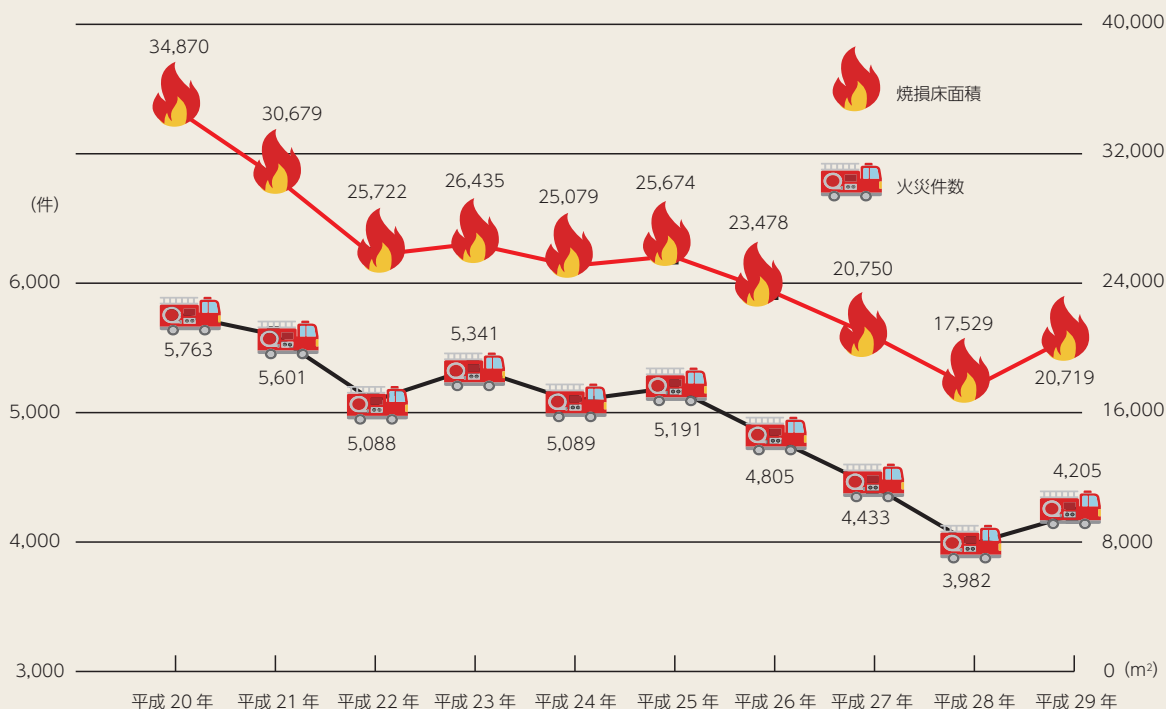
焼損床面積は、20,719㎡と前年と比べて3,190㎡増加していますが、最近10年間でみると減少傾向で推移しています。

（図表1-1-1）

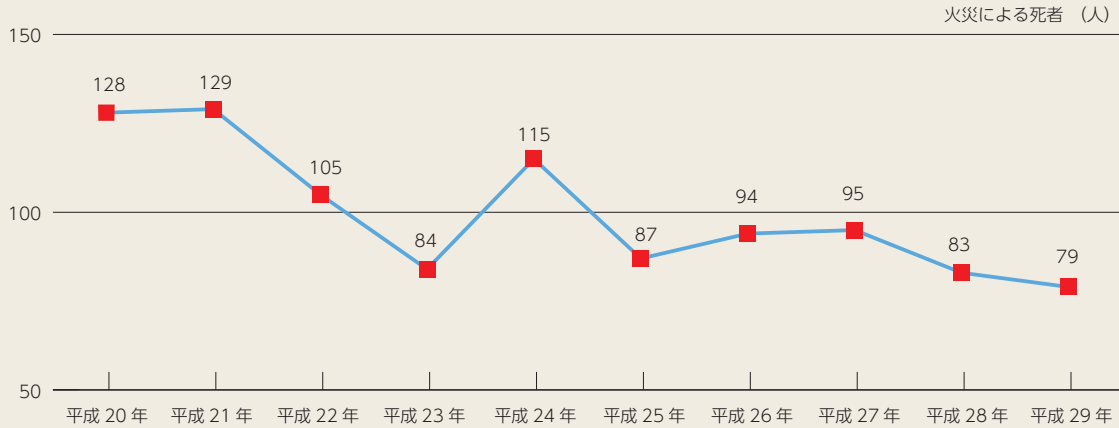
火災による死者は、79人と前年と比べて4人減少し、最近10年間でみると一番少ない死者数となりました。

（図表1-1-2）

■ 図表1-1-1 過去10年間の火災件数及び焼損床面積の推移



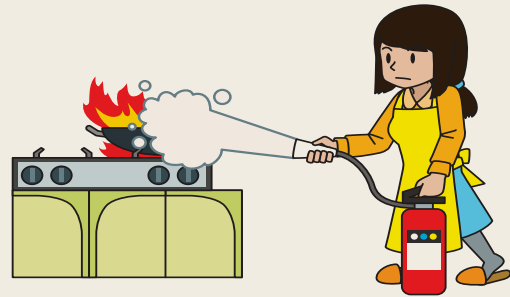
■ 図表1-1-2 過去10年間の火災による死者の推移



火災種別で見ると、「建物火災」*は2,837件で前年と比べて71件増加し、火災全体の7割近くを占めています。次いで、「その他の火災」が1,148件で前年と比べて214件と大幅に増加しています。

(図表1-1-3)

*「建物火災」とは、建物またはその収容物が焼損した火災をいいます。



■ 図表1-1-3 火災の状況

		平成29年	前年比
火災件数		4,205件	223件
火災種別	建物	2,837件	71件
	林野	3件	2件
	車両	216件	▲59件
	船舶	0件	▲3件
	航空機	0件	▲1件
	その他	1,148件	214件
治外法権		1件	▲1件
管外からの延焼火災		0件	—
火災による死者		79人	▲4人
火災による負傷者		758人	▲95人
焼損床面積		20,719m ²	3,190m ²
焼損棟数		3,265棟	158棟
り災世帯数		2,486世帯	353世帯
損害額		5,147,049,552円	222,641,345円

ここで、増加が顕著な「その他の火災」に着目すると、2大出火原因である「放火」と「たばこ」はいずれも増加しており、2つ合わせて151件の増加となっています。これは、「その他の火災」の214件増加したうちの70.6%で7割以上を占めています。また、

「その他の火災」に占めるそれぞれの割合をみると、「放火」は減少傾向で推移するなかで平成29年は最近10年間で最も低い割合(44.5%)となっており、対して「たばこ」は増加傾向で最も高い割合(27.1%)となっています。(図表1-1-4)

■ 図表1-1-4 過去10年間のその他の火災(放火・たばこ)の推移

年 別	その他の火災 火災件数	放火の 火災件数	放火火災の 占める割合 (%)	たばこの 火災件数	たばこ火災の 占める割合 (%)
平成20年	1,582	907	57.3	257	16.2
平成21年	1,645	996	60.5	246	15.0
平成22年	1,455	818	56.2	269	18.5
平成23年	1,681	947	56.3	319	19.0
平成24年	1,437	837	58.2	232	16.1
平成25年	1,615	932	57.7	294	18.2
平成26年	1,463	808	55.2	275	18.8
平成27年	1,204	590	49.0	279	23.2
平成28年	934	456	48.8	215	23.0
平成29年	1,148	511	44.5	311	27.1
増 減	214	55	▲ 4.3	96	4.1



■ 図表1-1-5 区市町村別火災件数上位5

23区	平成29年		平成28年		平成27年		平成26年		平成25年	
	区	件数	区	件数	区	件数	区	件数	区	件数
1	足立区	235	港区	217	世田谷区	226	足立区	272	足立区	309
2	港区	207	足立区	188	大田区	209	新宿区	249	江戸川区	249
3	大田区	204	新宿区	186	足立区	205	大田区	228	大田区	247
4	新宿区	198	江戸川区	177	新宿区	202	江東区	226	新宿区	228
5	世田谷区	184	大田区	176	港区	199	江戸川区	225	世田谷区	209

多摩地区	平成29年		平成28年		平成27年		平成26年		平成25年	
	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数
1	八王子市	176	八王子市	143	八王子市	185	八王子市	199	八王子市	226
2	町田市	94	町田市	116	町田市	110	町田市	125	町田市	121
3	立川市	79	府中市	76	府中市	78	府中市	79	立川市	92
4	調布市	65	調布市	49	調布市	66	立川市	64	調布市	88
5	府中市	64	立川市、 武蔵野市	44	立川市	60	調布市	61	府中市	82

■ 図表1-1-6 区市町村別火災件数の状況(平成29年中)



2 火災による死傷者の状況

(1) 火災による死者

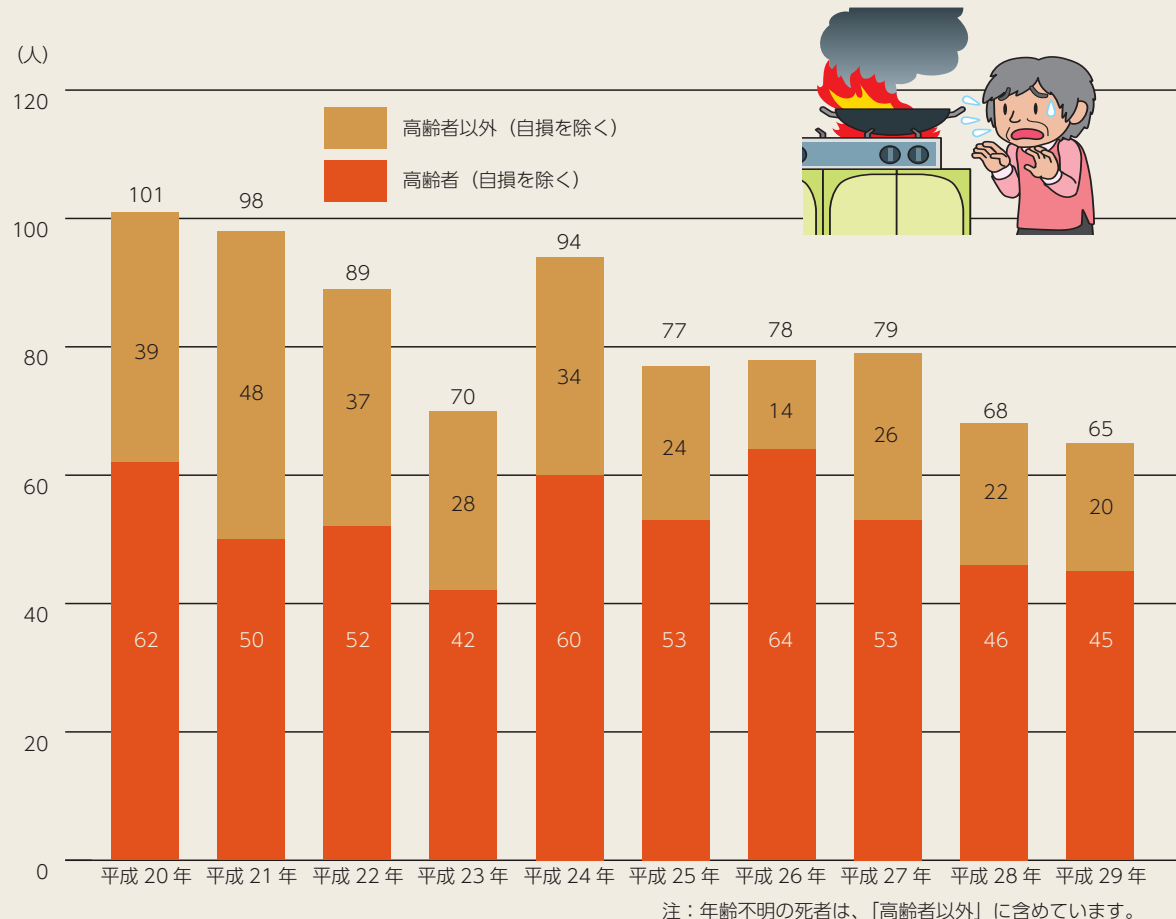
平成29年中の火災による自損を除いた死者は65人で、前年と比べて3人減少しています。
(図表1-1-7)

また、死者の発生状況を年齢別にみると、65歳以上の「高齢者」が45人(69.2%)で最も多く、火災による死者の7割近くを占めています。
(図表1-1-8)

■ 図表1-1-7 火災による死者及び負傷者数

	平成29年	前年比
火災による死者	79人	▲4人
自損を除く	65人	▲3人
高齢者(65歳以上)	45人(69.2%)	▲1人
高齢者以外	20人(30.8%)	-
自損	14人	▲1人

■ 図表1-1-8 火災による高齢者の死者数の推移



(2) 火災による負傷者

火災による負傷者は758人で、前年と比べて95人減少しています。

負傷者758人を負傷程度別にみると、「軽症」が全体の6割近くを占めているものの、「重篤」が25人(3.3%)、「重症」が83人(10.9%)、「中等症」が200人(26.4%)と一般的に入院が必要とされる中等症以上が約4割を占めています。(図表1-1-9)

■ 図表1-1-9 火災による負傷者数

		平成29年	前年比
火災による負傷者		758人	▲95人
負傷程度別 内訳	重篤	25人(3.3%)	4人
	重症	83人(10.9%)	▲16人
	中等症	200人(26.4%)	9人
	軽症	450人(59.4%)	▲92人

※負傷程度別の説明は69ページ参照

3 主な出火原因別発生状況

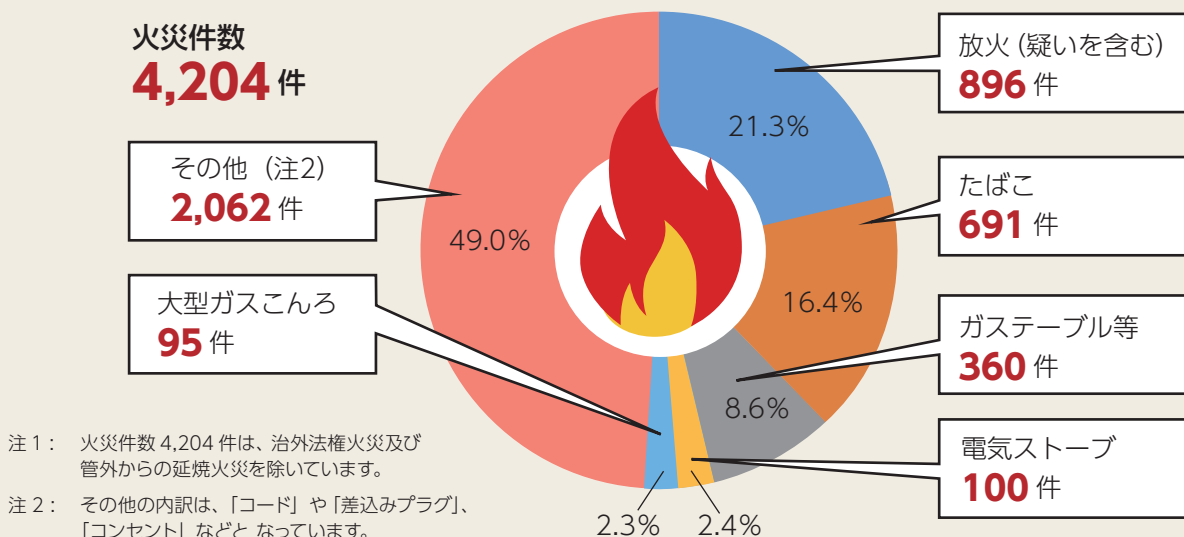
平成29年中における主な出火原因の1位は「放火(放火の疑いを含む)」、2位は「たばこ」、3位は「ガステーブル等」となり、平成7年から順位の変動はありません。

(図表1-1-10)

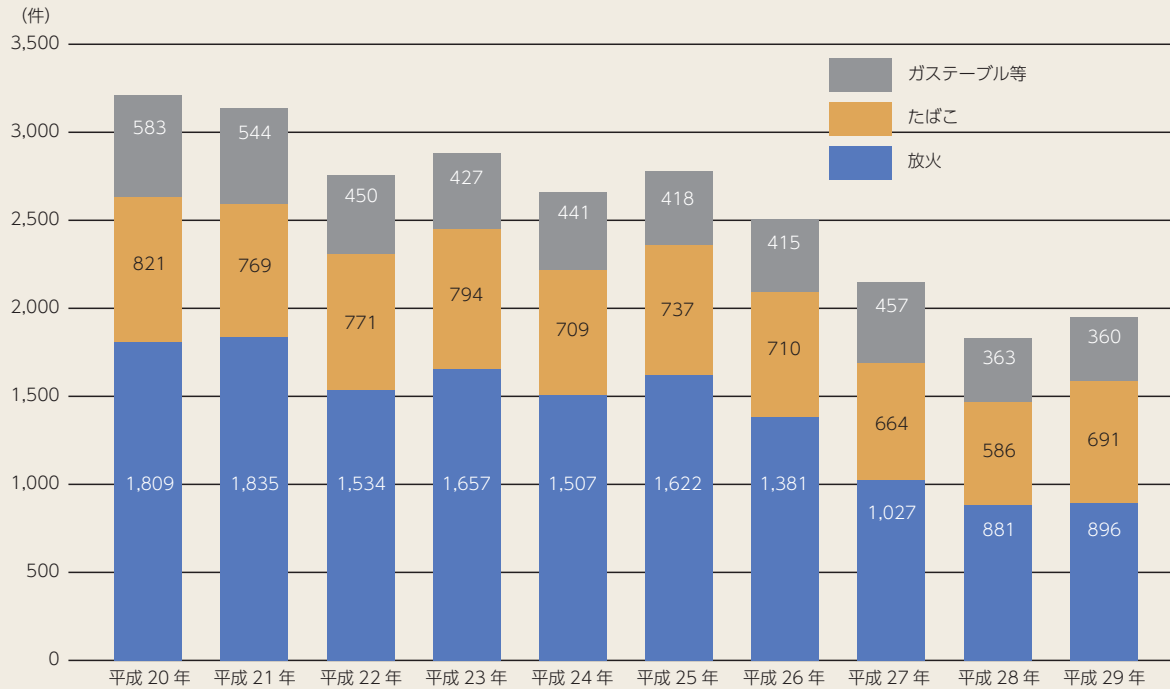
1位の「放火(放火の疑いを含む)」は896件発生し、前年より15件増加してい

ます。火災件数4,204件(注1)に占める放火火災の割合は21.3%となっており、昭和52年以降連続で出火原因の1位となっています。2位は「たばこ」で691件発生し、前年より105件増加、3位は「ガステーブル等」で360件発生し、前年より3件減少しています。(図表1-1-11)

■ 図表1-1-10 火災件数に占める主な出火原因(ワースト5)の状況



■ 図表1-1-11 主な出火原因ワースト3の件数推移



4位以下をみると、「電気ストーブ」が100件（同15件増加）、「大型ガスこんろ」が95件（同15件減少）などとなっています。また、火災件数全体に占める「放火」の割合は最近10年間減少傾向で推

移しています。「たばこ」と「ガステーブル等」については横ばいで推移していますが、平成29年中の「たばこ」が占める割合は16.4%で最近10年間において最も高い割合となっています。（図表1-1-12）

■ 図表1-1-12 主な出火原因（上位10）

年別（平成）	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	前年比較
放 火	1,809	1,835	1,534	1,657	1,507	1,622	1,381	1,027	881	896	15
た ば こ	821	769	771	794	709	737	710	664	586	691	105
ガステーブル等	583	544	450	427	441	418	415	457	363	360	▲3
電気ストーブ	113	105	95	115	118	105	104	75	85	100	15
大型ガスこんろ	97	109	101	98	92	102	110	118	110	95	▲15
コ ー ド	75	46	70	48	77	49	45	57	61	74	13
差し込みプラグ	38	48	52	38	56	69	59	47	64	64	-
コ ン セ ント	45	51	53	74	70	66	48	53	59	59	-
火 遊 び	168	153	115	109	98	74	76	72	33	49	16
ロ ウ ソ ク	71	62	50	55	58	52	56	40	48	46	▲2
溶 接 器	70	68	40	57	46	42	43	35	33	46	13

注：10位のロウソクと溶接器が46件と同件数のため、いずれも掲載しています。

4 建物出火用途別の火災状況

平成29年中の「建物から出火した火災」※は2,730件で、前年と比べて49件増加しています。

住宅・共同住宅等の居住用途から出火した火災は、建物から出火した火災の約6割となる1,597件発生しています。

(図表1-1-13)

内訳をみると、「共同住宅等」が1,018件(前年比60件増加)、「住宅」が579件(同40件増加)となっています。居住用途

以外の建物から出火した火災は1,133件発生し、前年と比べて51件減少しています。用途別にみると、「飲食店」が318件(前年比27件減少)で最も多く、次いで「事務所等」が151件(同25件増加)、「百貨店・物品販売店舗等」が110件(同7件増加)などとなっています。「事務所等」は最近10年間で最も多い件数となっています。

(図表1-1-14)

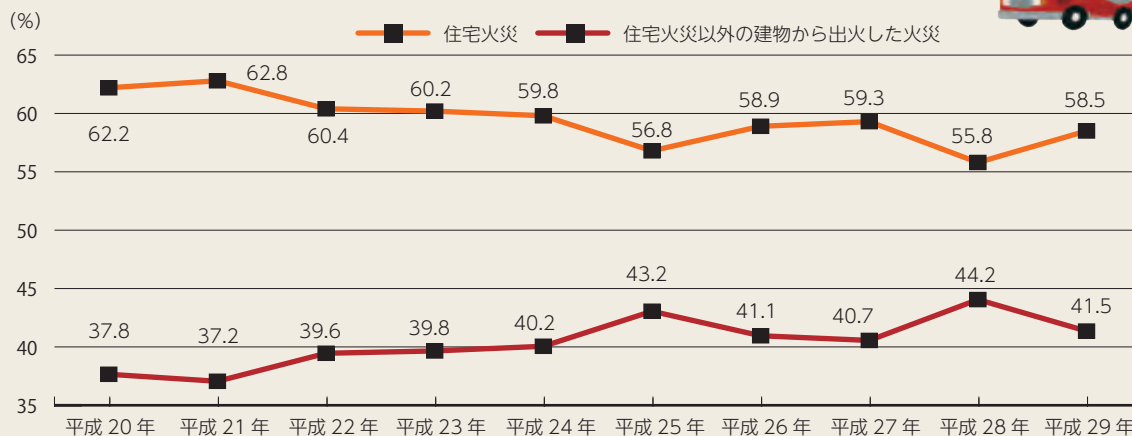
※「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。

■ 図表1-1-13 建物用途別の火災状況

年別	住宅火災	内 訳		飲食店	事務所等	百貨店・物販等
		住宅	共同住宅等			
平成20年	2,243	854	1,389	301	117	115
平成21年	2,099	776	1,323	266	139	113
平成22年	1,869	715	1,154	301	128	110
平成23年	1,864	721	1,143	288	129	104
平成24年	1,916	724	1,192	295	144	116
平成25年	1,777	680	1,097	311	130	130
平成26年	1,694	634	1,060	296	123	113
平成27年	1,675	615	1,060	339	121	87
平成28年	1,497	539	958	345	126	103
平成29年	1,597	579	1,018	318	151	110
前年比	100	40	60	▲27	25	7

年別	工場・作業場	ホテル・旅館等	学校	病院	駅舎等	建物から出火した火災(合計)
平成20年	132	35	35	31	37	3,605
平成21年	80	17	55	22	25	3,341
平成22年	107	14	37	27	29	3,093
平成23年	107	16	35	25	25	3,098
平成24年	101	17	37	19	32	3,206
平成25年	113	25	38	19	32	3,127
平成26年	83	33	27	13	22	2,878
平成27年	95	26	29	20	18	2,827
平成28年	89	37	33	17	21	2,681
平成29年	84	36	31	24	14	2,730
前年比	▲5	▲1	▲2	7	7	49

■ 図表1-1-14 建物から出火した用途別の割合



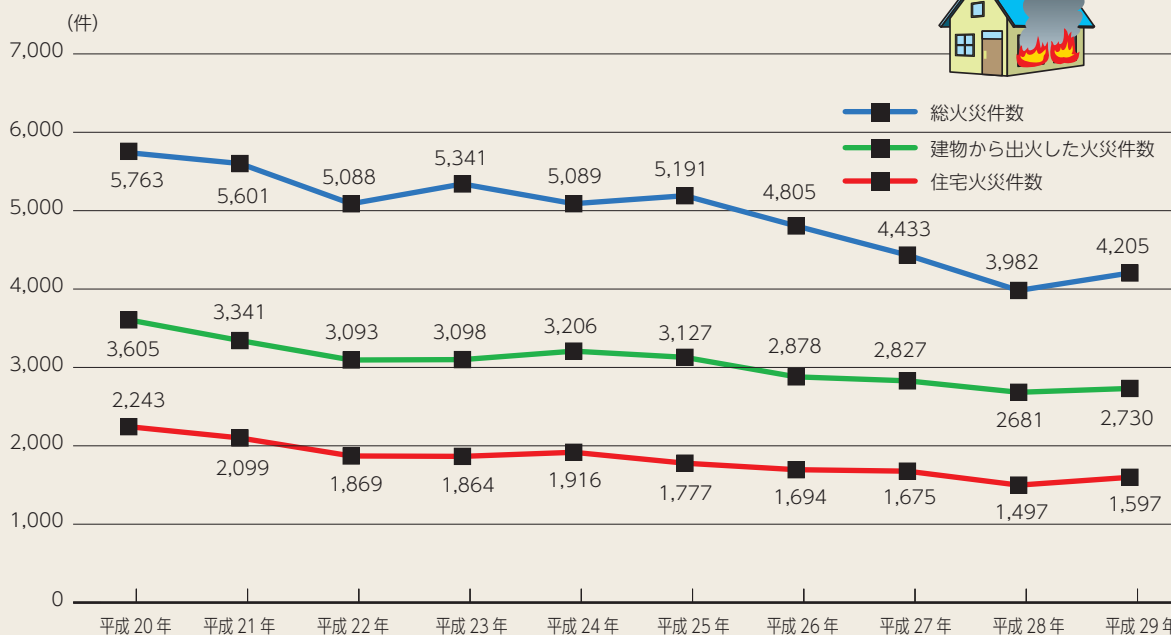
5 住宅火災の現況

(1) 住宅火災の状況

平成29年中に発生した火災件数は4,205件で、このうち住宅火災は1,597件です。住宅火災は前年と比べて100件増加しており、最近10年間の住宅火災件数

等の推移をみると、住宅火災が多く発生した平成20年の2,243件と比較し、平成29年は1,597件で646件減少しています。(図表1-1-15)

■ 図表1-1-15 最近10年間の住宅火災の件数等の推移



※住宅火災には、複合用途の住宅部分、共同住宅、寄宿舎を含みます。
 ※治外法権及び管外からの延焼火災は、総火災件数のみ計上します。

また、住宅火災の内訳は「住宅」が579件(36.3%)、「共同住宅」が1,018件(63.7%)でした。(図表1-1-16)

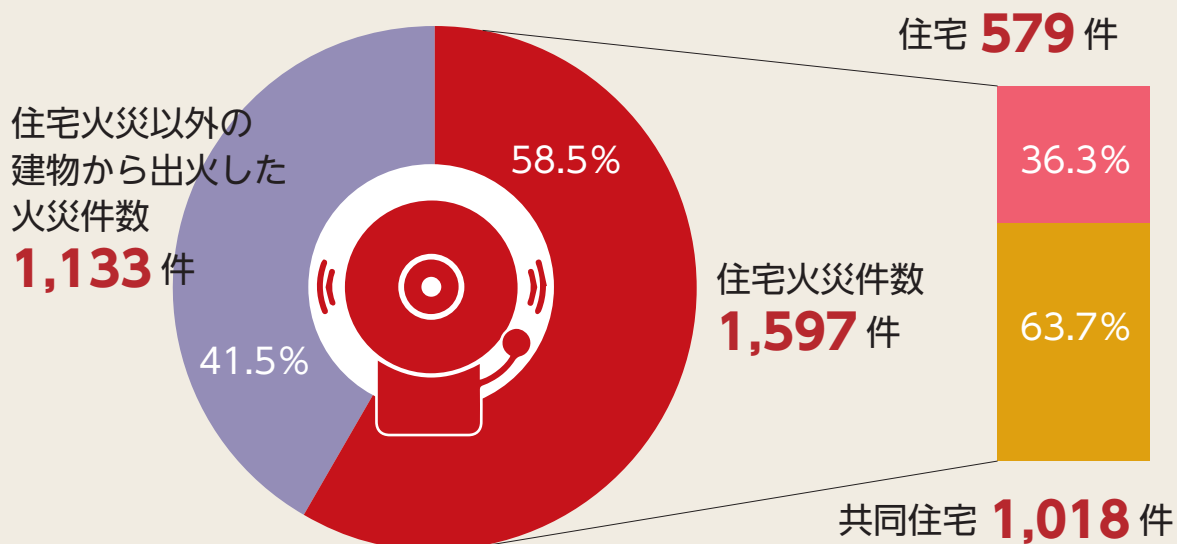
平成29年中の住宅火災の出火原因をみると、「こんろ」が372件(23.3%)と最も多く、次いで「たばこ」が262件

(16.4%)、「放火」が171件(10.7%)、「ストーブ」が113件(7.1%)となっており、これら上位を合わせると全体に占める割合は約6割となっています。

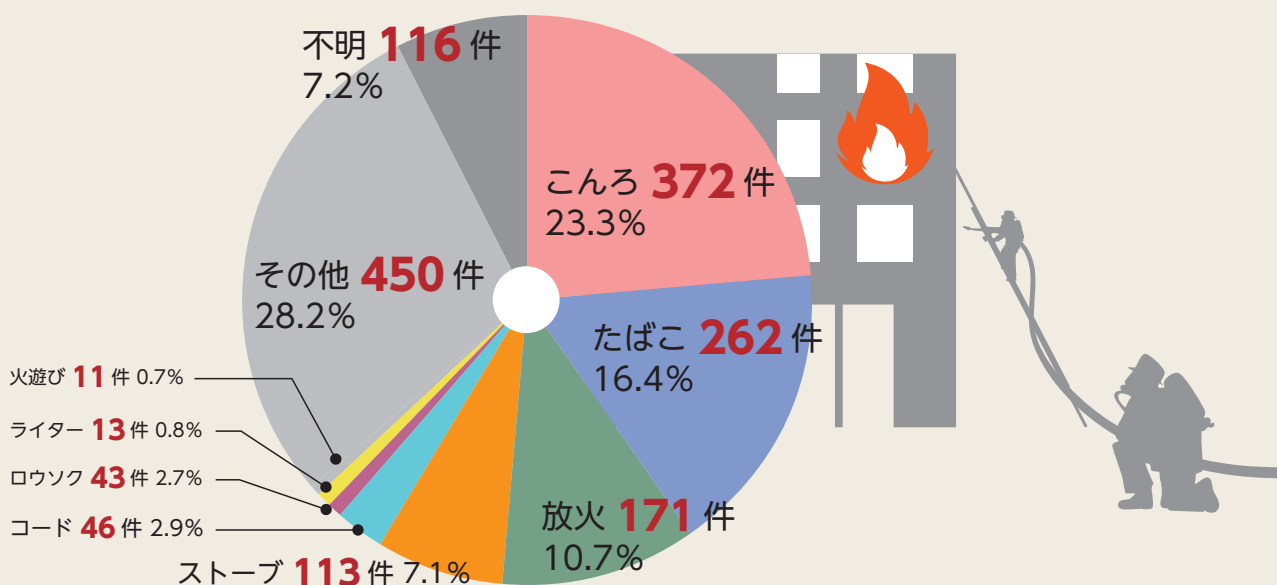
使用中のこんろの放置や寝たばこ、ストーブ付近で可燃物を置かないことに留意してください。

(図表1-1-17)

■ 図表1-1-16 平成29年中の建物火災の内訳



■ 図表1-1-17 出火原因別住宅火災件数



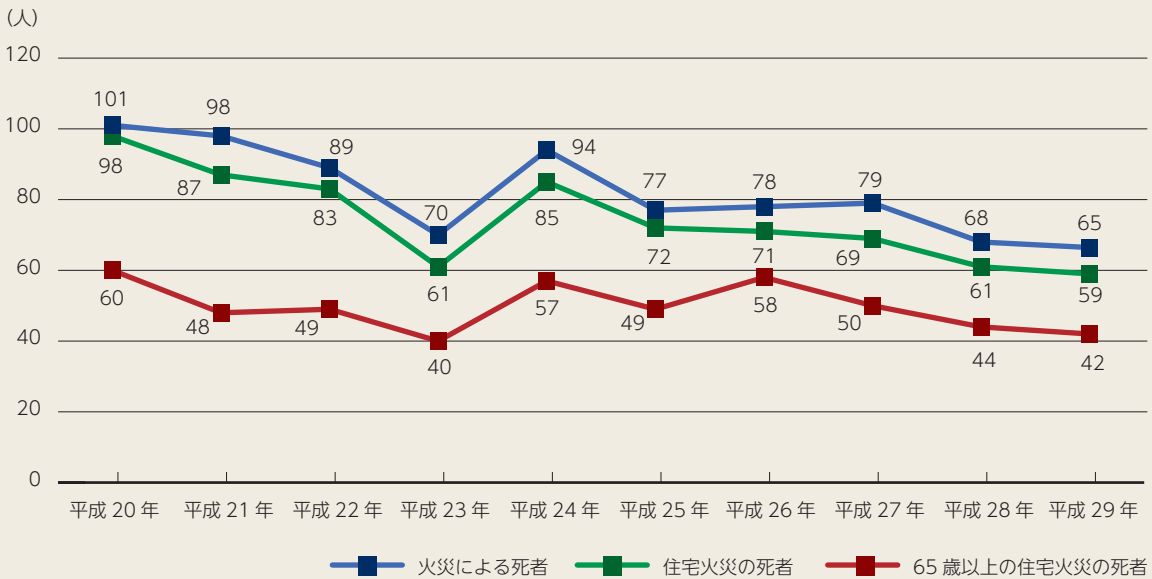
(2) 住宅火災による死者の状況

平成29年中の自損行為を除く火災による死者は65人で、前年に比べ3人減少しています。そのうち住宅火災による死者は59人で、前年に比べ2人減少しています。自損行為を除く火災による死者のうち住宅火災による死者の占める割合は90.8%と

なっています。(図表1-1-18)

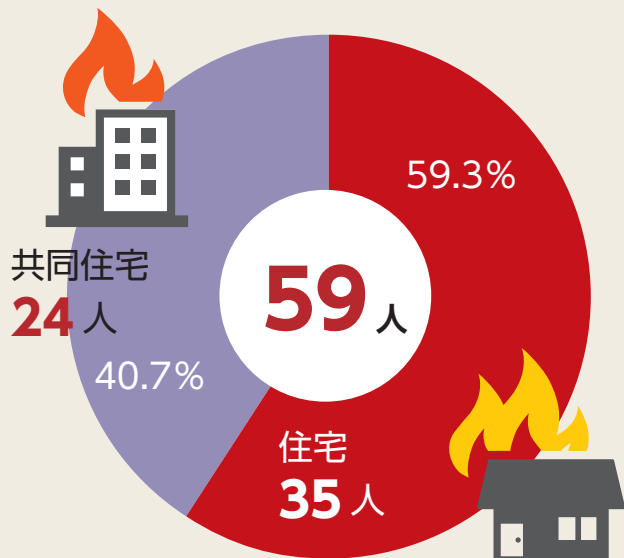
また、住宅火災の死者を用途別で見ると、住宅で35人(59.3%)、共同住宅で24人(40.7%)の死者が発生しており、住宅の割合が高くなっています。(図表1-1-19)

■ 図表1-1-18 最近10年間の住宅火災による死者数の推移



※ 住宅火災には、複合用途の住宅部分、共同住宅、寄宿舎を含みます。

■ 図表1-1-19 住宅用途別死者数の内訳



さらに年齢別住宅火災による死者発生状況は、65歳以上の高齢者が42人(71.2%)と全体の約7割を占めていることから高齢者居住環境の安全化を図ることが必要不可欠です。当庁では地域が一体となって要配慮者の安全安心を確保するための取組として、総合的な防火防災診断(87,176ページ参照)を実施しています。

また、性別でみると、男性が33人

(55.9%)、女性が26人(44.1%)で、男性の割合が高くなっています。高齢者に注目してみると、男性が24人(57.1%)、女性が18人(42.9%)となっています。

(図表1-1-20)

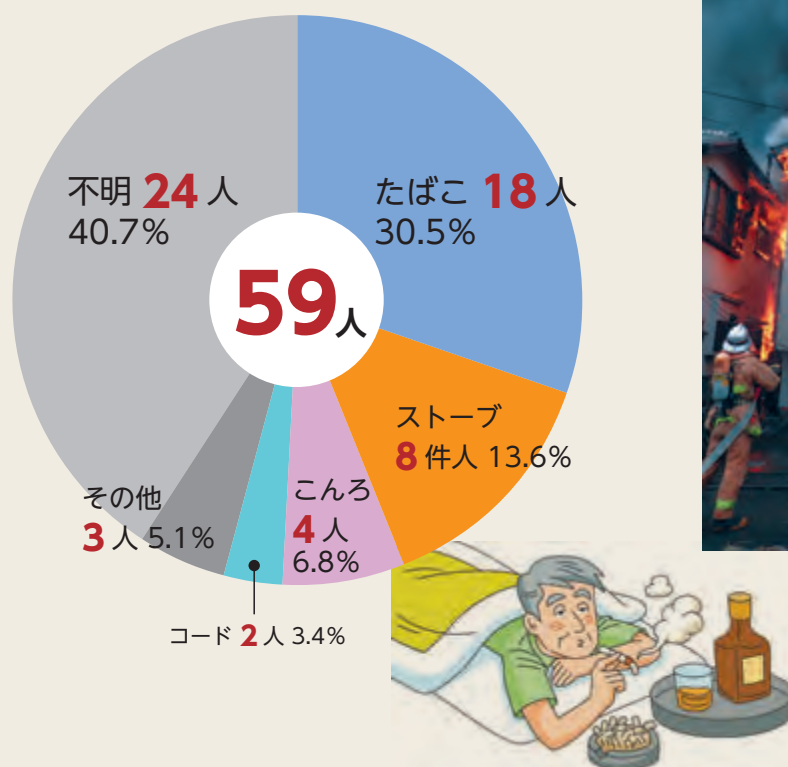
住宅火災による死者59人を出火原因別にみると、「たばこ」が18人(30.5%)と最も多く、次いで「ストーブ」が8人(13.6%)、「こんろ」が4人(6.8%)となっています。

(図表1-1-21)

■ 図表1-1-20 男女別死者発生状況

年 齢	性 別		合計(人)	割 合
	男 性	女 性		
乳幼児(0～5歳)	0	0	0	0%
未成年(6～19歳)	0	1	1	1.7%
成人(20～64歳)	9	7	16	27.1%
高齢者(65歳以上)	24	18	42	71.2%
合計(人)	33	26	59	100%
割 合	55.9%	44.1%	100%	-

■ 図表1-1-21 出火原因別死者の割合



(3) 住宅用火災警報器の設置状況

平成29年における住宅用火災警報器の設置率は86.9%です。

すべての住宅に住宅用火災警報器を設置することが義務となった平成18年は2割程度であった設置率が、4年後の平成22年には8割程度まで上昇しました。

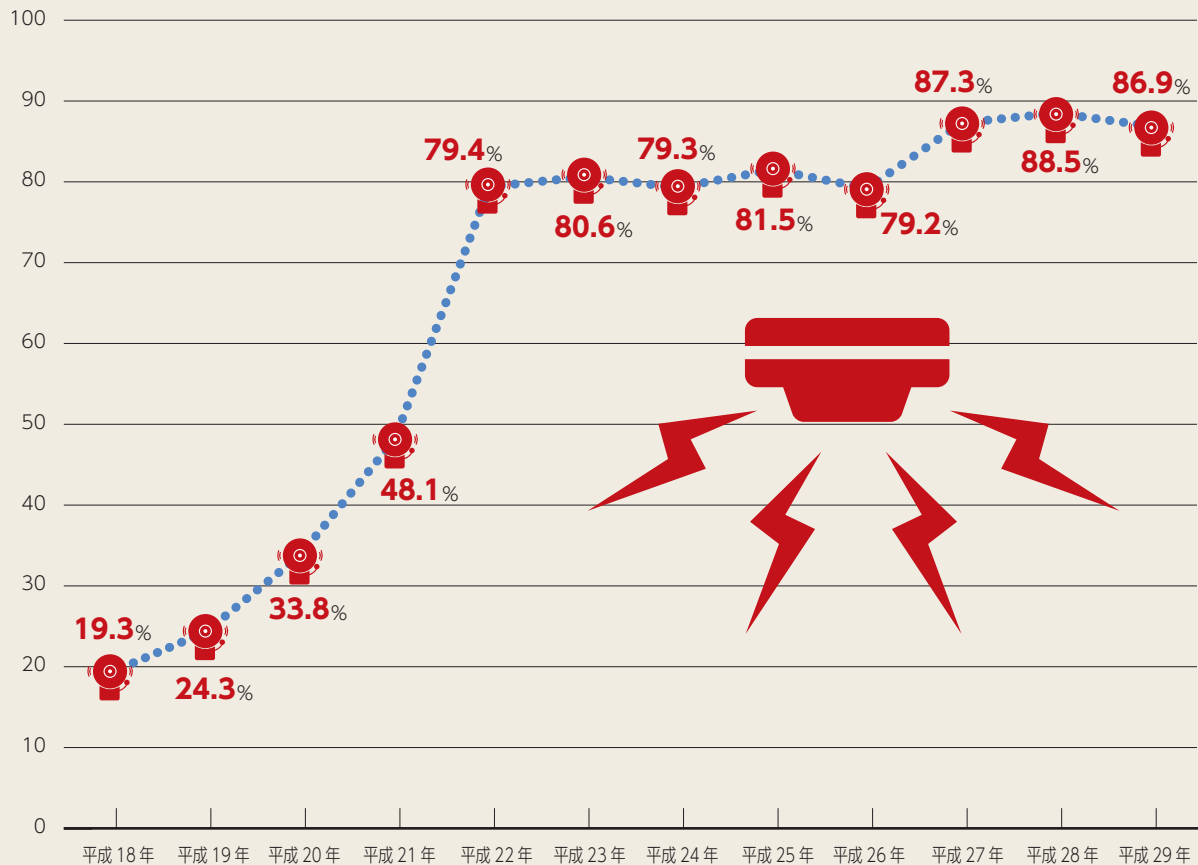
(図表1-1-22)

住宅用火災警報器は、電子部品の寿命や故障、電池切れ等により、火災を感知できなくなることがありますので、本体のボタンを押したり、ひもを引いて、定期的な点検を行いましょう。また、取扱説明書・

製造年等で本体などの交換時期(約10年)を確認することも大切です。



■ 図表1-1-22 住宅用火災警報器設置率の推移



第2節 消防活動の現況

～精強な消防部隊とその活動～

- 火災出場件数は7,434件。1件の火災出場において、平均して消防車両約9台、消防職員約37人が出場
- 鉄道沿線火災やホテル火災が発生したことから、消防隊による避難誘導が前年比282人増加

1 火災出場の状況

(1) 出場件数(車両数)・出場人員、活動時間

平成29年中の消防隊の火災出場件数(誤報等を含む)は7,434件、出場した消防車両等は66,664台、出場人員は277,723人

でした。平均すると1件の火災に対して消防車両等約9台、消防職員約37人が出場しています。(図表1-2-1及び図表1-2-2)

■ 図表1-2-1 出場件数(車両数)・出場人員、活動時間の状況

	平成29年	前年比
出場件数(車両数)	7,434件(66,664台)	42件(▲1,969台) ▲
出場人員	277,723人	7,631人
活動時間	平均1時間07分	▲3分

■ 図表1-2-2 主な消防車両等の火災出場状況

区分	出場延べ数	区分	出場延べ数
ポンプ車	40,339台	指揮隊車	6,800台
化学車	3,384台	はしご車	5,305台
救助車	4,154台	消防ヘリコプター	51機

(2) 救助・避難誘導人員

平成29年中の救助人員は165人で前年比38人増加しています。鉄道沿線火災やホテル火災など、多数の避難者が

発生する火災が発生したことから、避難誘導人員は282人増加しています。

(図表1-2-3)

■ 図表1-2-3 火災における救助人員・誘導人員

	平成29年	前年比
消防隊による救助	165人	38人
消防隊による避難誘導	395人	282人
活動時間	平均1時間07分	▲3分

2 救助活動の状況

(1) 出場件数(車両数)・出場人員、活動時間

平成29年中の救助活動件数は21,984件で前年比4件増加しましたが、救助人員・出場隊数は減少しました。(図表1-2-4)

■ 図表1-2-4 出場件数(車両数)・人員、活動時間の状況

年	平成29年	前年比
出場件数(車両数)	21,984件(69,462台)	4件(▲576台)
救助人員	18,568人	▲390人
出場人員(DMAT*含む)	281,640人	2,896人

*専門的なトレーニングを受けた医師や看護師が医療資器材を携えて災害現場へ赴き、その場で救命処置等を行う災害医療派遣チーム。

(2) 救助件数・人員

平成29年中の救助件数及び救助人員の事故種別は図表1-2-5及び図表1-2-6のとおりです。「建物・工作物」、「交通」の区分の合計が9割以上を占めています。

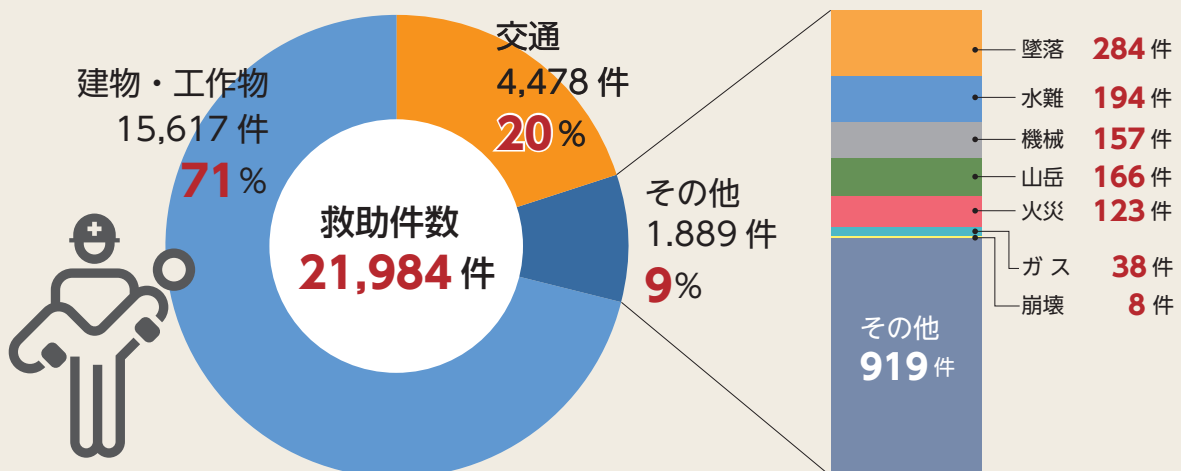
建物・工作物とは、建物等における事故のことをいいます。救急要請の119番通報を受け、救急隊が出場したものの、右記の(例)のような場合は建物・工作物の救助

活動に分類されるため、件数が多くなっています。

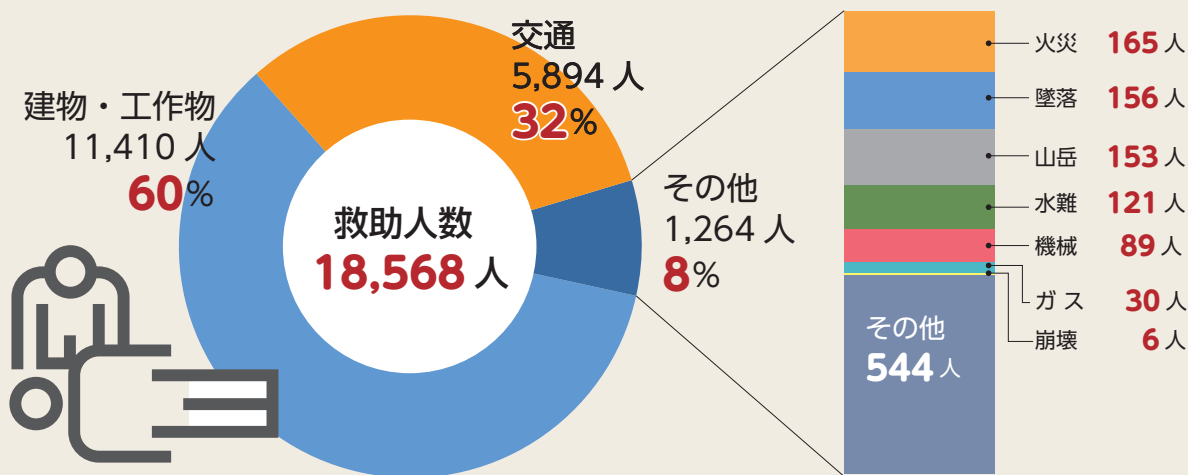
(例)

- ・玄関が施錠されているなど、消防隊による破壊等を行わなければ、傷病者に接触できない場合
- ・搬送路が狭あいであるなど、救急隊3名のみでは救急現場から救急車までの搬送が困難であり、消防隊の応援が必要な場合

■ 図表1-2-5 救助件数の事故種別状況



■ 図表1-2-6 救助人員の事故種別



3 危険排除等の状況

危険排除等とは、危険物や毒劇物等の化学物質などが流出した場合に、火災の発生防止及び人的被害の軽減を図るための必要な措置を行うことや、自然現象による危険を除去するなどの消防活動のことです。活動内容は「危険排除」、「応急措置」、「警戒」等に分けられます。平

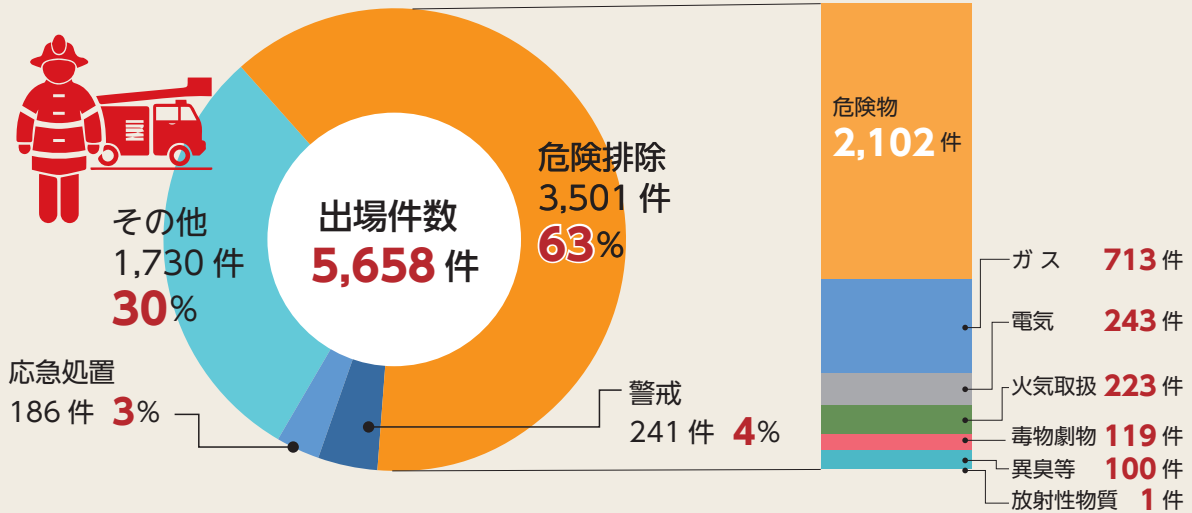
成29年中の危険排除等の活動については図表1-2-7及び図表1-2-8のとおりです。

交通事故においてガソリン等が流出した場合が「危険排除」に該当するため、件数が多くなっています。

■ 図表1-2-7 危険排除等の出場件数(車両数)・出場人員の状況

	平成29年	前年比
出場件数(車両数)	5,658件(13,921台)	▲115件(▲334台)
出場人員	61,663人	▲2,762人

■ 図表1-2-8 活動内容別出場件数の内訳

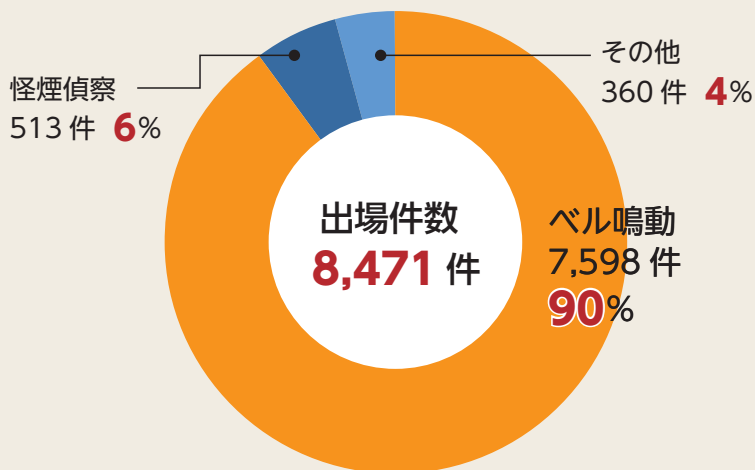


4 緊急確認の状況

緊急確認とは、火災と紛らわしい火煙等または自動火災報知設備等が作動（ベル鳴動）した旨の通報があった場合、緊急に現場を確認する消防活動のことで

す。平成 29 年中の区分別の内訳は図表 1-2-9 のとおりです。「ベル鳴動」が 9 割を占めています。（図表 1-2-9）

■ 図表1-2-9 緊急確認区分別の内訳



■ 図表1-2-10 緊急確認の出場件数(車両数)・出場人員の状況

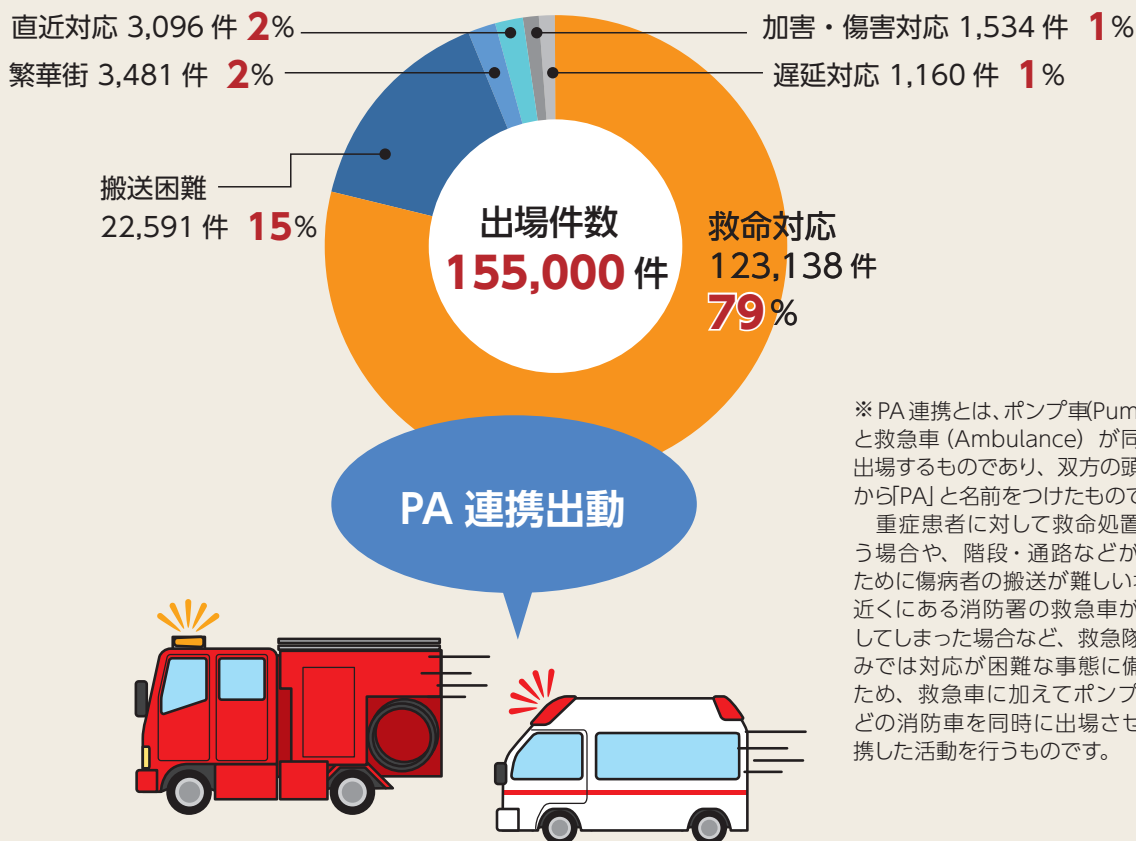
	平成 29 年	前年比
出場件数(車両数)	8,471 件 (13,838 台)	540 件 (632 台)
出場人員	64,762 人	2,720 人

5 救護活動(PA連携)の状況

救護活動(PA連携)^{*}とは、必要に応じてポンプ小隊等が救急現場に出場し、救急小隊と連携して傷病者の救出、救護処置を行う活動のことです。

救護活動(PA連携)の区分をみると、「救命」、「搬送困難」の順となっています。
(図表1-2-11)

■ 図表1-2-11 PA連携区分別の内訳



■ 図表1-2-12 PA連携出場件数(車両数)

	平成 29 年	前年比
出場件数(車両数)	155,000 件 (156,142 台)	▲ 3,467 件 (▲ 3,826 台)

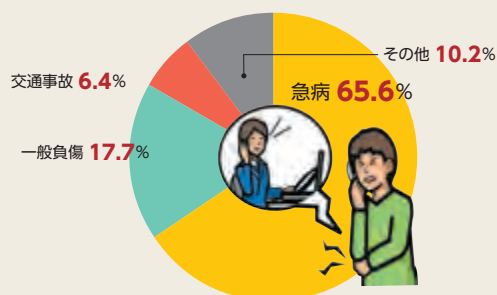
第3節 救急活動の現況

～過去最多の救急件数と# 7119 の有効活用～

● 事故種別救急活動状況

区分	総数	交通事故	火災事故	運動競技事故	自然災害事故	水難事故	労働災害事故
出場件数	785,184	50,604	3,274	5,330	18	876	4,965
搬送人員	698,928	48,036	677	5,317	12	490	4,874

● 救急出場件数の事故種別の内訳



● 75歳以上搬送人員（人）

平成29年	平成28年	増減数	増減率
262,828	246,301	16,527	6.7%

● 65歳以上搬送人員（人）

平成29年	平成28年	増減数	増減率
361,734	346,703	15,031	4.3%

● 救護人員（人）

区分	救護人員		
	総数	搬送	現場処置
平成29年	699,878	698,928	950
平成28年	692,368	691,423	945
増減数	7,510	7,505	5
増減率	1.1%	1.1%	0.5%

● 出場件数の前年比較（件）

区分	総数	交通事故	火災事故	運動競技事故	自然災害事故	水難事故	労働災害事故
平成29年	785,184	50,604	3,274	5,330	18	876	4,965
平成28年	777,382	51,019	3,425	5,423	17	950	4,789
増減数	7,802	▲415	▲151	▲93	1	▲74	176
増減率	1.0%	▲0.8%	▲4.4%	▲1.7%	5.9%	▲7.8%	3.7%

※ 割合、構成比（率）、増減率等の割合を示す数値及び指数を示す数値については、少数点第2位又は第3位を四捨五入しています。したがって、

● 救急出場件数が年間3,500件以上の救急隊数（隊）

区分	隊数
平成29年	37
平成28年	45
増減数	▲8

● 回転翼航空機による救急活動状況（件）

区分	件数
平成29年	423
平成28年	381
増減数	42

● 隊別出場件数（上位10隊）

救急隊名	件数	1日平均
大久保救急	4,278	11.7
豊島救急	3,801	10.4
大島救急	3,770	10.3
池袋救急	3,769	10.3
芝救急	3,751	10.3
板橋救急	3,735	10.2
蓮根救急	3,732	10.2
高島平救急	3,726	10.2
日本橋救急	3,713	10.2
赤羽台救急	3,712	10.2

1 救急出場の状況

(1) 救急活動総括表

■ 図表 1-3-1 救急活動総括表

	一般負傷	自損行為	加害	急病	転院搬送	資器材等輸送	医師搬送	その他
	138,645	5,023	6,924	515,466	44,647	542	190	8,680
	125,520	3,621	5,473	460,710	44,198	—	—	—

● 程度別搬送人員 (人)

区分	搬送人員	重症以上	中等症	軽症
総数	698,928	49,328	271,466	378,134
	100%	7.1%	38.8%	54.1%
急病	460,710	34,318	188,292	238,100
	100%	7.4%	40.9%	51.7%
交通	48,036	1,294	7,655	39,087
	100%	2.7%	15.9%	81.4%
一般	125,520	2,869	39,445	83,206
	100%	2.3%	31.4%	66.3%
その他	64,662	10,847	36,074	17,741
	100%	16.8%	55.8%	27.4%

- ・死亡 初診時死亡が確認されたもの
- ・重篤 生命の危険が切迫しているもの
- ・重症 生命の危険が強いと認められたもの
- ・中等症 生命の危険はないが入院を要するもの
- ・軽症 軽易で入院を要しないもの

● 救急活動状況

区分	救急隊数	1日平均	1隊平均*	1隊1日平均*	出場頻度
平成29年	253隊	2,151件	3,103件	8.5件	40秒に1回
平成28年	251隊	2,124件	3,110件	8.5件	41秒に1回

※ 平成29年は田端・猪方(H29.10.17運用開始)を含む253隊で算出

※ 平成28年は本部機動1・2(H28.6.17運用開始)、東中野・千住2・枝川・本田2・葛西2(H28.10.17運用開始)を含み、朝日(H28.12.13運用開始)を含まない250隊で算出

	一般負傷	自損行為	加害	急病	転院搬送	資器材等輸送	医師搬送	その他
	138,645	5,023	6,924	515,466	44,647	542	190	8,680
	134,257	5,091	7,136	511,673	43,692	504	229	9,177
	4,388	▲68	▲212	3,793	955	38	▲39	▲497
	3.3%	▲1.3%	▲3.0%	0.7%	2.2%	7.5%	▲17.0%	▲5.4%

内訳の合計は必ずしも総数に一致しません。

(2) 過去5年間の推移

平成25年から平成29年まで過去5年間の東京消防庁の救急出場件数の推移及び平成28年中における全国の出場件数は次のとおりです(平成29年4月1日現在、全国救急隊数5,140隊、救急車台数(非常用含む)6,271台)。

■ 図表 1-3-2 過去5年間の出場件数等の推移

区分	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	全国
出場件数	749,032	757,554	759,802	777,382	785,184	6,209,964
対前年増加数(件)	7,330	8,522	2,248	17,580	7,802	155,149
対前年増加率(%)	1.0	1.1	0.3	2.3	1.0	2.6
1日平均件数	2,052	2,075	2,082	2,124	2,151	17,014
1隊当たり平均件数	3,174	3,196	3,127	3,110	3,103	-
1隊1日平均件数	8.7	8.8	8.6	8.5	8.5	-
都民(国民)の利用状況(何人に1人の割合)	17人	17人	18人	17人	17人	23人
出場頻度(何秒に1回の割合)	42秒	42秒	42秒	41秒	40秒	5.1秒
人口1万人あたりの件数	572	575	571	580	603	476

コラム

熱中症の予防対策を!

・熱中症の予防対策例・

高温・多湿・直射日光を避ける!

エアコン等を利用して、室内の温度を調整しましょう。また、服装を工夫して通気を良くしたり帽子や日傘を使用しましょう。

水分補給はこまめに計画的に!

のどが渇いてから水分補給をするのではなく、意識的に水分補給を心がけましょう。

暑さに身体を慣らしていく!

ウォーキングなど運動をすることで汗をかく習慣を身に付けるなど、暑さに強い体をつくりましょう。

■ 図表 1-3-3 過去5年間の熱中症救急搬送人員数

年	搬送人員
平成25年	5,087
平成26年	3,573
平成27年	4,940
平成28年	3,024
平成29年	3,454

(3) 日別最多出場件数

平成29年中の日別救急出場件数で最も多かったのは12月28日の2,641件でした。過去を含めた日別出場件数上位10日は次のとおりです。

■ 図表 1-3-4 日別出場件数上位10位

順位	年月日	出場件数	熱中症疑い	気候の特徴
1	平成26年12月30日(火)	2,806		最低気温1.8℃
2	平成28年12月17日(土)	2,800		最低気温0.0℃
3	平成22年7月24日(土)	2,766	235	最高気温35.8℃
4	平成27年7月26日(日)	2,734	257	最高気温35.8℃
5	平成25年1月15日(火)	2,699		最低気温0.8℃ 前日8cmの積雪
6	平成26年12月27日(土)	2,685		最低気温1.8℃
7	平成22年7月23日(金)	2,683	219	最高気温35.7℃
8	平成27年8月1日(土)	2,682	240	最高気温35.3℃
9	平成25年8月10日(土)	2,668	350	最高気温37.4℃
10	平成25年7月12日(金)	2,665	211	最高気温34.9℃

(4) 地域別救急件数

23区で救急件数が多いのは足立区、多摩地区で救急件数が多いのは八王子市となっています。各区市町村別の救急件数は、「附属資料4 統計表(300ページ)」をご覧ください。

■ 図表 1-3-5 地域別出場件数上位5位

23区	平成29年		平成28年		平成27年		平成26年		平成25年	
	区	件数	区	件数	区	件数	区	件数	区	件数
1	足立区	42,956	足立区	42,767	足立区	41,557	足立区	41,264	足立区	40,844
2	世田谷区	42,849	世田谷区	41,999	世田谷区	41,040	世田谷区	40,357	世田谷区	39,986
3	大田区	39,787	大田区	39,981	大田区	38,629	大田区	38,593	大田区	38,277
4	江戸川区	36,929	江戸川区	36,530	江戸川区	35,930	江戸川区	36,450	江戸川区	35,660
5	練馬区	35,639	練馬区	35,043	練馬区	34,465	練馬区	34,241	新宿区	33,672

多摩地区	平成29年		平成28年		平成27年		平成26年		平成25年	
	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数
1	八王子市	29,751	八王子市	29,389	八王子市	28,814	八王子市	29,089	八王子市	28,202
2	町田市	21,074	町田市	20,711	町田市	19,861	町田市	19,874	町田市	19,683
3	府中市	12,550	府中市	13,142	府中市	12,806	府中市	12,855	府中市	12,986
4	立川市	11,831	立川市	11,251	立川市	10,817	立川市	10,979	立川市	11,017
5	調布市	11,100	調布市	10,976	調布市	10,757	調布市	10,830	調布市	10,961

(5) 駅舎別救急件数

23区で駅舎別救急件数が多いのは新宿駅、東京駅、池袋駅の順で、多摩地区で駅舎別救急件数が多いのは立川駅、八王子駅、町田駅の順となっています。



■ 図表 1-3-6 駅舎別救急件数が多い駅

23区	駅名	年間件数
1	新宿駅	2,491
2	東京駅	1,641
3	池袋駅	1,387
4	渋谷駅	900
5	上野駅	781

多摩地区	駅名	年間件数
1	立川駅	416
2	八王子駅	369
3	町田駅	341
4	三鷹駅	201
5	吉祥寺駅	191

※ 上記の数値は平成29年中に駅の住所に指令をかけた救急件数になり、駅構内で起きた救急件数とは異なります。また、複数路線ある駅は統合した数字になります。



救急機動部隊

救急需要に合わせ、待機場所を変更する救急隊

消防署に待機している通常の救急隊と違って、時間帯等によって変化する救急需要に合わせて、待機場所を変更する救急隊です。救急需要の高い場所付近に待機することで、早く現場に駆けつけることができるとともに、感染症、NBC災害、多数傷病者、多言語対応等、様々な救急事案に対応します。

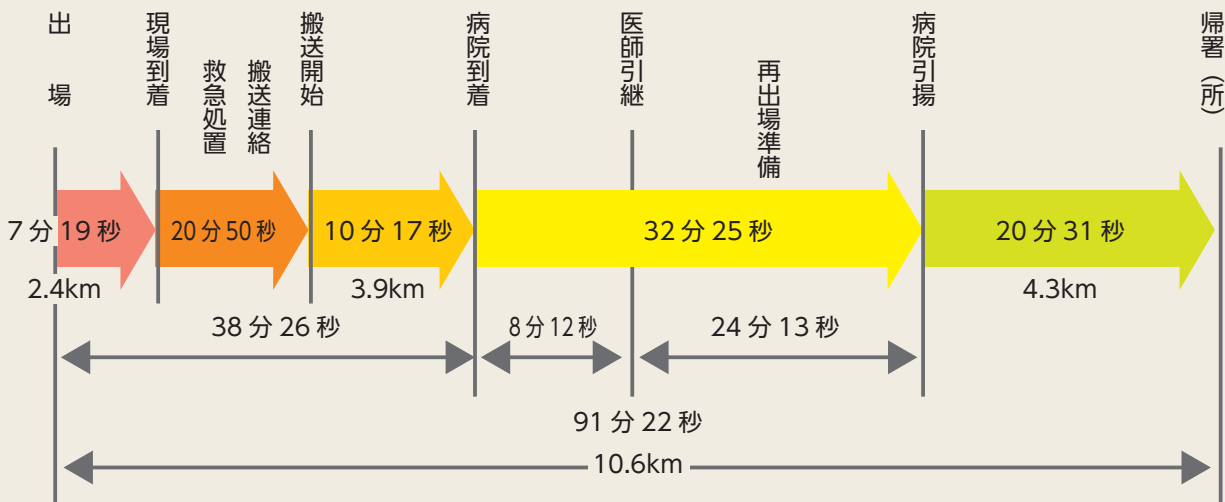
日中は東京駅周辺、夜間は新宿駅周辺に2隊の救急隊が待機しています。



(6) 活動時間・距離

平成29年中の救急隊が出場してから帰署(所)するまでの救急活動平均所要時間は91分22秒で、平均走行距離は10.6kmです。昨年と比較すると救急活動平均所要時間は、2分19秒短くなり、平均走行距離は0.2km短くなっています。

■ 図表 1-3-7 救急活動時間と走行距離



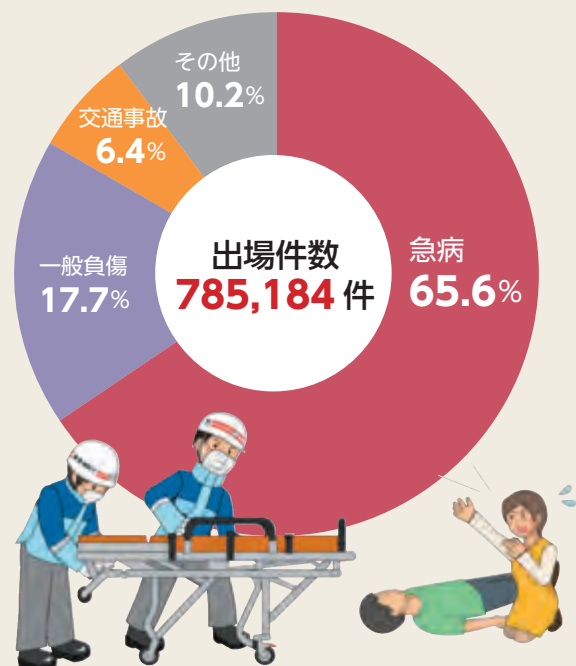
(7) 事故種別ごとの出場件数

急病、一般負傷、交通事故で全救急出場件数の約9割を占めています。

■ 図表 1-3-8 事故種別出場件数

急病	515,466	65.6%
一般負傷	138,645	17.7%
交通事故	50,604	6.4%
その他	80,469	10.2%
合計	785,184	100.0%

その他内訳		
転院搬送	44,647	5.7%
加害	6,924	0.9%
運動競技事故	5,330	0.7%
自損行為	5,023	0.6%
労働災害事故	4,965	0.6%
火災事故	3,274	0.4%
水難事故	876	0.1%
資器材等輸送	542	0.1%
医師搬送	190	0.0%
自然災害事故	18	0.0%
その他(上記以外)	8,680	1.1%



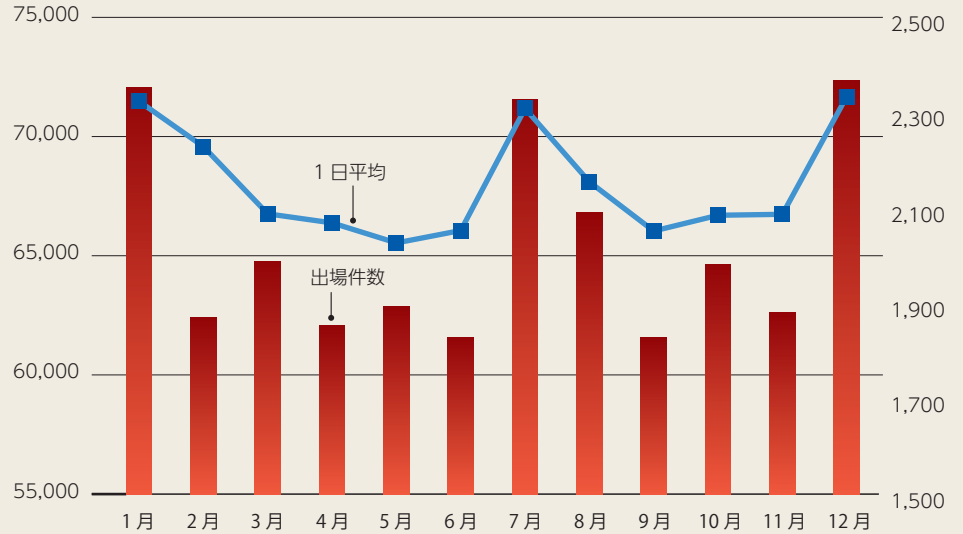
(8) 月別・時間帯別出場件数

ア 月別

1月、12月はインフルエンザの流行や忘年会、新年会などの急性アルコール中毒による出場件数の増加、7月については熱中症による出場件数の増加が考えられます。

■ 図表 1-3-9 月別出場件数

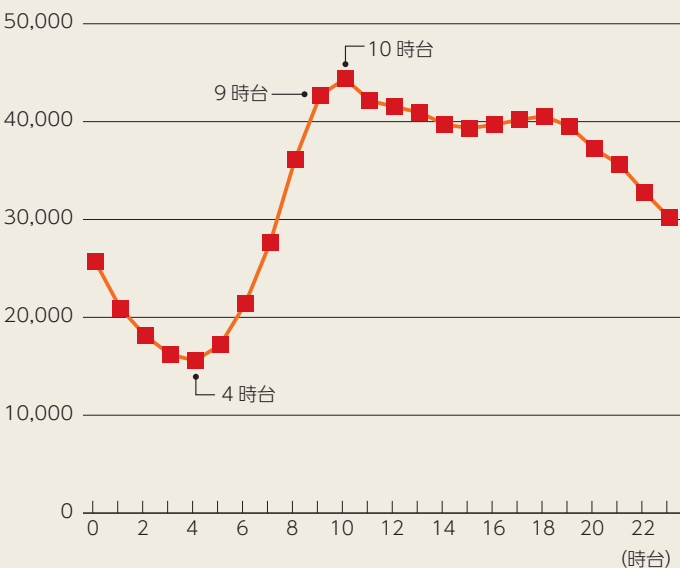
月	出場件数	1日平均
1月	72,056	2,324
2月	62,410	2,229
3月	64,740	2,088
4月	62,057	2,069
5月	62,852	2,027
6月	61,579	2,053
7月	71,566	2,309
8月	66,796	2,155
9月	61,554	2,052
10月	64,632	2,085
11月	62,600	2,087
12月	72,342	2,334
合計	785,184	2,151



イ 時間帯別

時間帯別では、通勤・通学時間帯である9時から10時台が多く、0時台から7時台の間が少なくなっています。

■ 図表 1-3-10 時間帯別出場件数



時間帯	出場件数	構成比
0時台	25,667	3.3%
1時台	20,925	2.7%
2時台	18,127	2.3%
3時台	16,182	2.1%
4時台	15,587	2.0%
5時台	17,187	2.2%
6時台	21,385	2.7%
7時台	27,626	3.5%
8時台	36,159	4.6%
9時台	42,675	5.4%
10時台	44,383	5.7%
11時台	42,138	5.4%
12時台	41,499	5.3%
13時台	40,932	5.2%
14時台	39,700	5.1%
15時台	39,335	5.0%
16時台	39,687	5.1%
17時台	40,202	5.1%
18時台	40,559	5.2%
19時台	39,477	5.0%
20時台	37,206	4.7%
21時台	35,610	4.5%
22時台	32,775	4.2%
23時台	30,161	3.8%
合計	785,184	100.0%

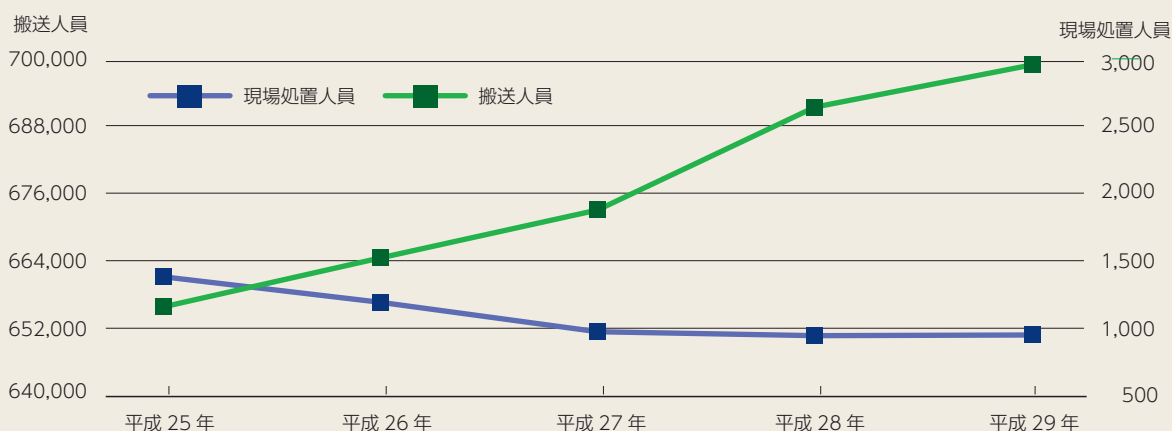
2 救護・搬送人員の状況

(1) 救護・搬送人員過去5年間の推移

平成29年中の搬送人員（医療機関等へ搬送した人員）は698,928人、現場処置人員（救急現場で救急処置を実施し

たが、医療機関へ搬送しなかった人員）は950人となり、合わせた救護人員は699,878人となっています。

■ 図表 1-3-11 救護・搬送人員の推移



	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
搬送人員	655,925	664,629	673,145	691,423	698,928
現場処置人員	1,381	1,192	974	945	950
救護人員計	657,306	665,821	674,119	692,368	699,878

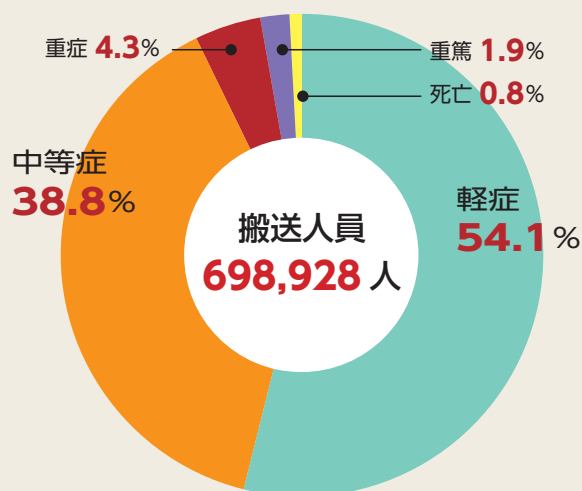
(2) 搬送人員

ア 初診時程度

搬送人員のうち半数以上が軽症で、中等症と軽症を合わせると9割を超えています。

■ 図表 1-3-12 初診時程度別搬送人員

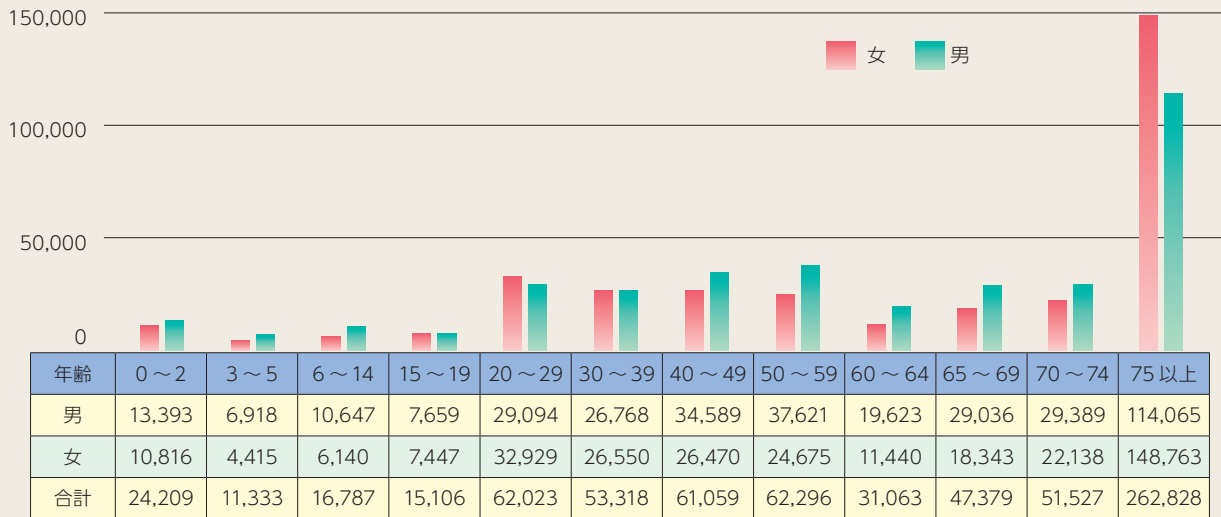
初診時程度	搬送人員	割合
軽症	378,134	54.1%
中等症	271,466	38.8%
重症	30,011	4.3%
重篤	13,568	1.9%
死亡	5,749	0.8%
合計	698,928	100.0%



イ 年齢層

平成29年の搬送人員を年齢層別で見ると、75歳以上の割合が最多となっています。
(図表1-3-13)

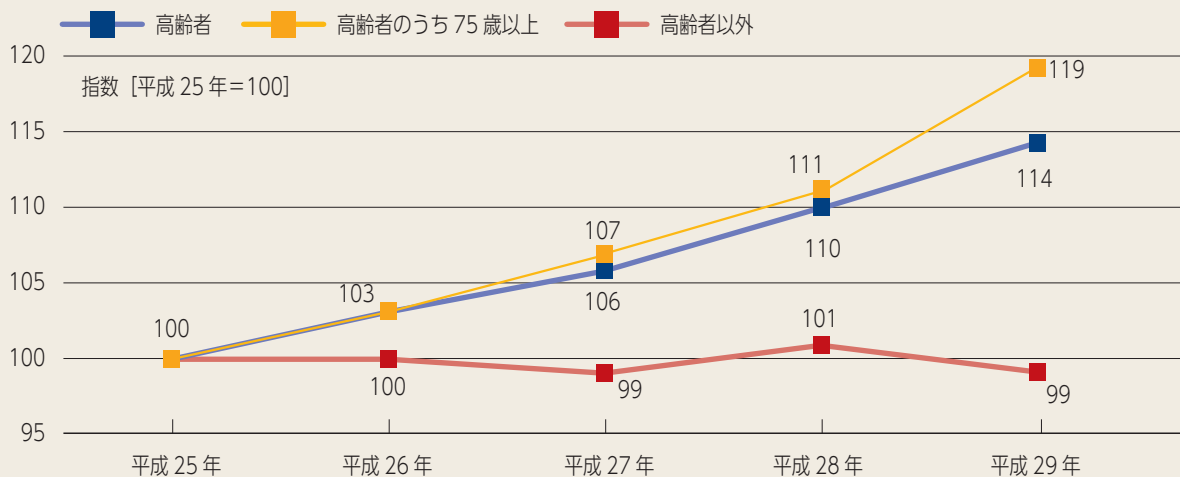
■ 図表 1-3-13 年齢層別・性別搬送人員



ウ 高齢者搬送人員過去5年間の推移

65歳以上の高齢者の搬送人員は、361,734人で、全搬送人員の51.8%を占めています。また、平成25年を100とした指数で見ると、75歳以上の高齢者搬送人員の増加率が大きく上昇しています。
(図表1-3-14)

■ 図表 1-3-14 高齢者搬送人員の推移



	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
全搬送人員	655,925	664,629	673,145	691,423	698,928
高齢者	316,217	325,526	335,564	346,703	361,734
高齢者のうち75歳以上	221,116	228,232	235,502	246,301	262,828
高齢者以外	339,708	339,103	337,581	344,720	337,194
高齢者の割合	48.2%	49.0%	49.9%	50.1%	51.8%

(3) 心臓機能停止傷病者搬送人員

ア 搬送人員の推移並びに心停止の市民目撃※の有無と救命率の関係性

平成29年中の心臓機能停止傷病者の搬送人員は12,521人となっています。そのうち心停止の市民目撃ありは4,680人、さらに住宅内の市民目撃ありは市民目撃全体の約56%にあたる2,612人となっています。

一方、住宅内での1か月の生存率は5.6%となっており、市民目撃あり全体の9.7%と比較すると低くなっています。また、目撃ありの1か月の生存率は10.4%、目撃なし

の1か月の生存率は1.3%となっており、目撃の有無で1か月の生存率に8倍の差が生じています。

心臓機能停止傷病者の救命率の向上を図るためには、早い119番通報、早い心肺蘇生、早い救急隊・病院の措置が必要となるとともに、一人暮らしの高齢者に対し、地域による見守りも必要と考えられます。

(図表 1-3-15)

※ 「市民目撃」とは、救急現場に居合わせた人が目撃した場合をいいます。

■ 図表 1-3-15 心臓機能停止傷病者搬送人員の推移

	心臓機能停止 傷病者搬送人員	目撃あり (1か月の生存率)			目撃なし (1か月の生存率)
		うち市民目撃あり (1か月の生存率)	うち住宅で発生 (1か月の生存率)		
平成25年	12,763	5,555(8.6%)	4,665(8.1%)	2,903(4.6%)	7,208(1.6%)
平成26年	12,852	5,774(9.5%)	4,867(8.9%)	2,947(5.9%)	7,078(1.0%)
平成27年	12,365	5,374(10.1%)	4,522(9.5%)	2,707(4.8%)	6,991(1.2%)
平成28年	12,350	5,650(9.8%)	4,821(9.4%)	2,874(4.9%)	6,700(1.0%)
平成29年	12,521	5,525(10.4%)	4,680(9.7%)	2,612(5.6%)	6,996(1.3%)



イ 性別・年齢層別心停止傷病者搬送人員

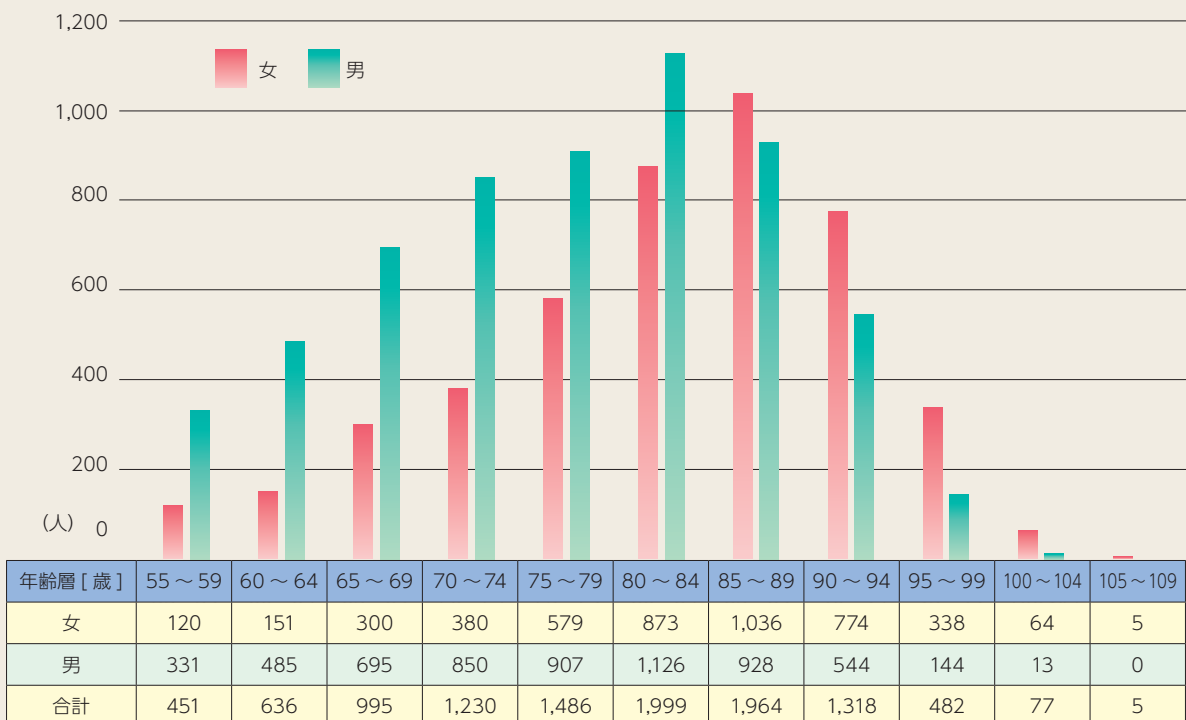
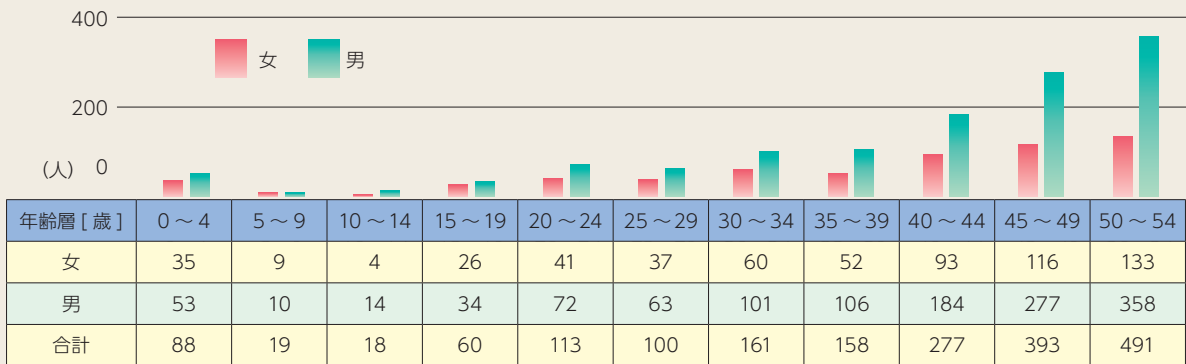
搬送人員の実数は、85歳以上の年齢層では女性が男性を上回りますが、それ以外の年齢層では男性が女性を上回っています。これは、心停止傷病者は基本的

には男性の搬送が多い傾向があるものの、女性の平均寿命が男性より長いことによるものと考えられます。

特徴的なのは45歳から69歳までの年齢層で、各年齢層において男性が女性の2倍以上の搬送人員となっています。

(図表1-3-16)

■ 図表 1-3-16 性別・年齢層別心停止傷病者搬送人員

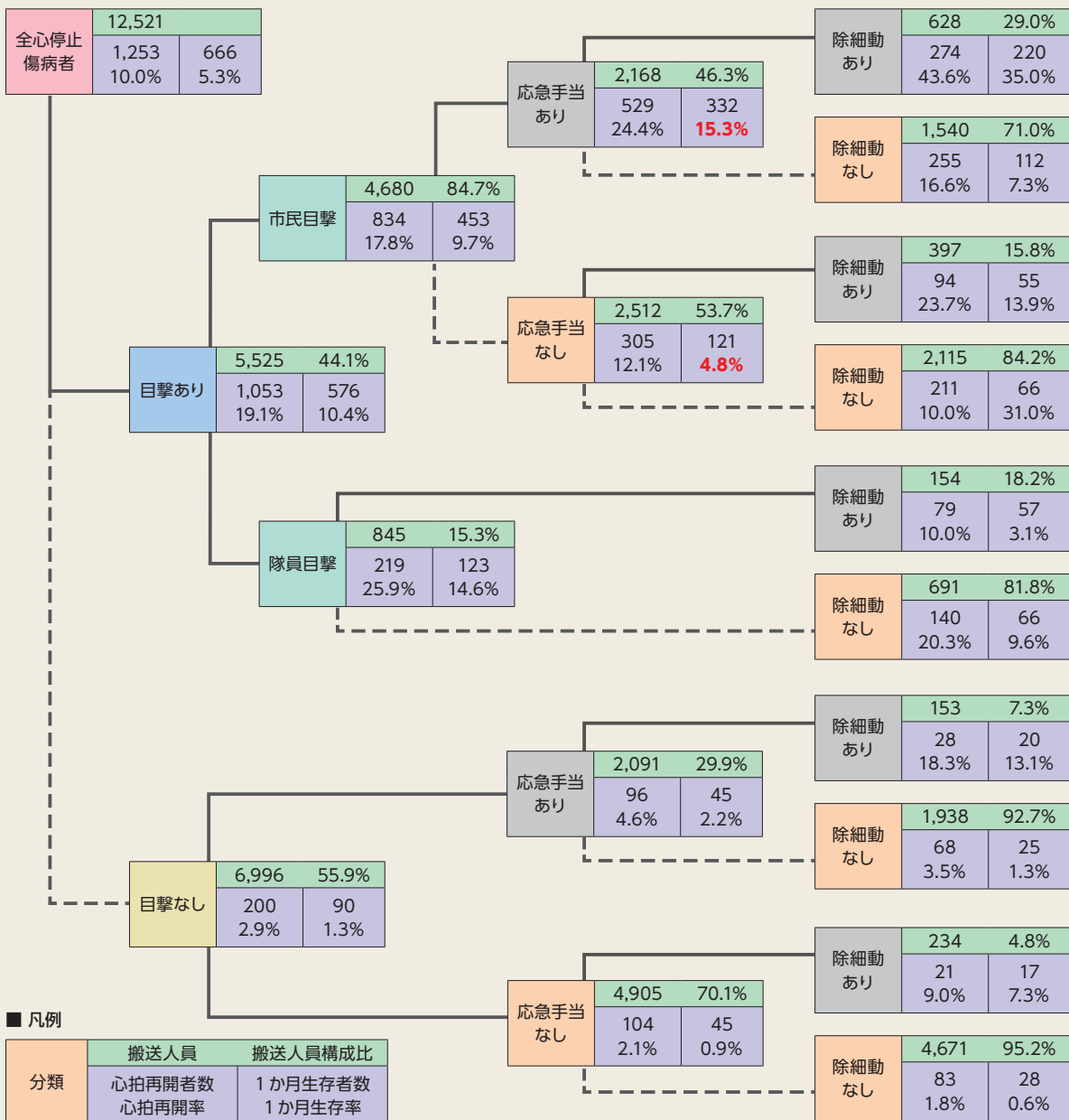


ウ 救命効果のテンプレート

テンプレートを部分的に見ると、「(心停止) 目撃あり、応急手当あり」の場合の1か月の生存率は15.3%で、「(心停止) 目撃あり、応急手当なし」の場合の1か月の生存率は4.8%となっています。

応急手当実施の有無により、1か月の生存率に約3.2倍の差が生じるので、救命講習を受講し応急手当の知識を身につけましょう。
(図表1-3-17)

■ 図表 1-3-17 救命効果のテンプレート



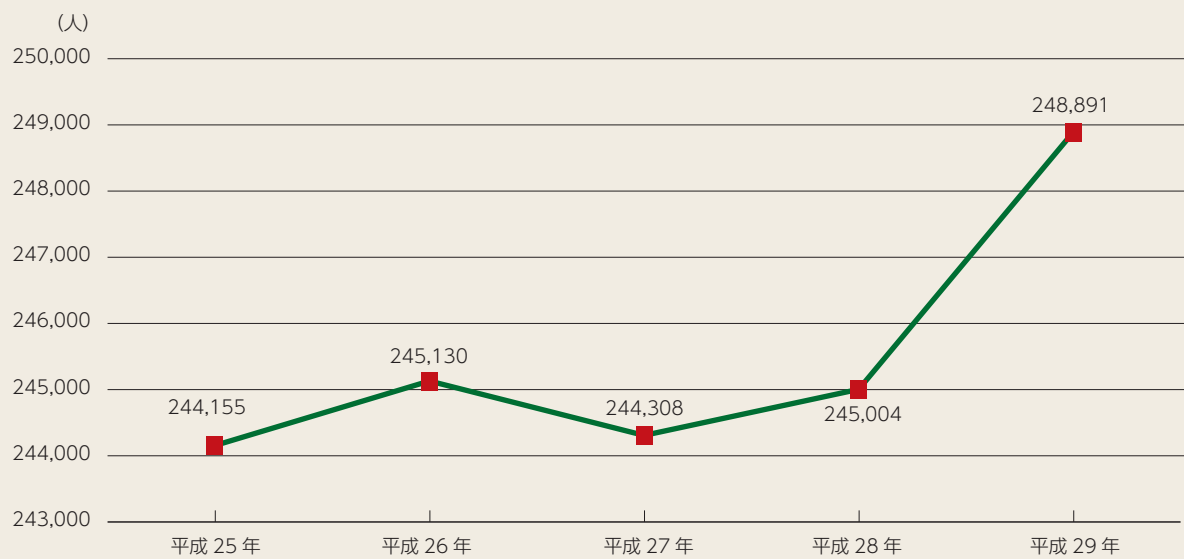
第1章・数字で見る平成29年中の東京消防庁管内の災害動向等

3 都民等による応急手当の実施状況

(1) 救命講習受講者の推移

平成29年中の救命講習（普通救命講習・上級救命講習・応急手当普及員講習）の受講者数は248,891名で過去最多の受講者数となりました。（図表1-3-18）

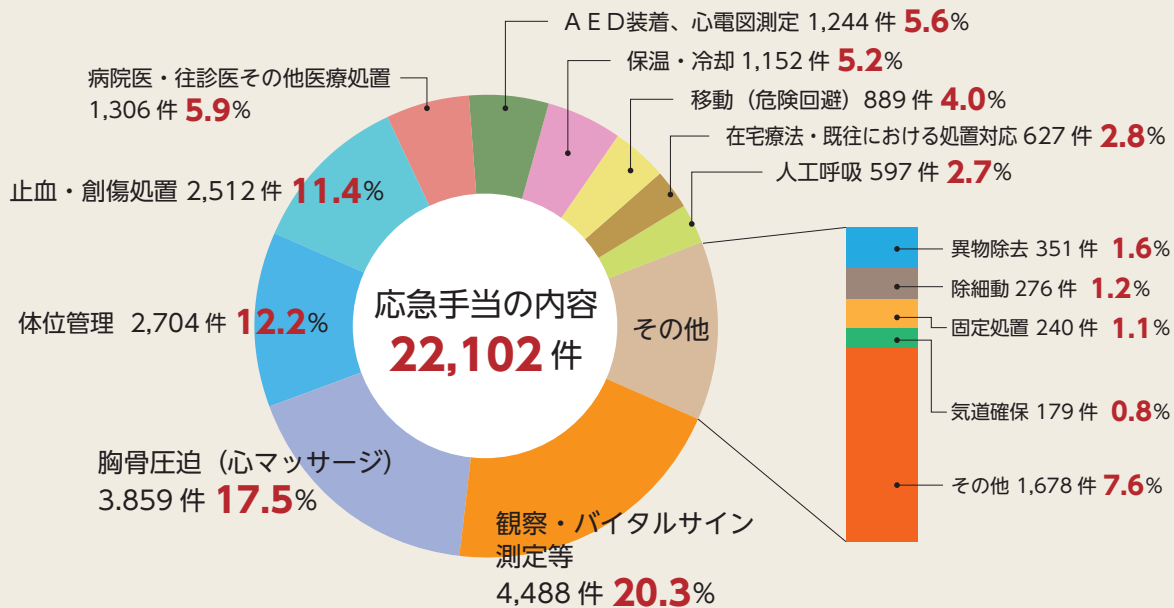
■ 図表 1-3-18 救命講習受講者数



(2) 応急手当の状況

傷病者に対して、家族、友人、近隣者などにより、救急隊が到着するまでの間に、22,102件の応急手当が実施されています。(図表1-3-19)

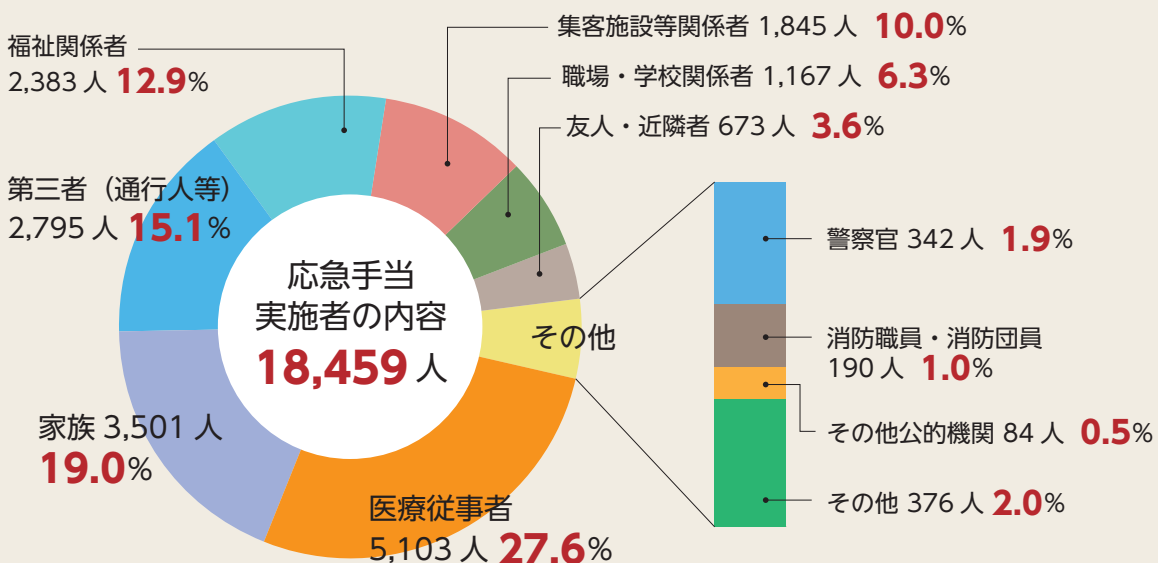
■ 図表 1-3-19 都民等による応急手当の内容



(3) 応急手当実施者

都民等による応急手当を実施者別にみると、医療従事者に次いで家族が2番目に多くなっています。大切な人の命を救うために救命講習を受講しましょう。(図表1-3-20)

■ 図表 1-3-20 応急手当実施者



(4) 事故種別ごとの応急手当内容・実施者

都民等による応急手当の内容と実施者を事故種別ごとにみると、次のとおりとなっています。
交通事故や一般負傷（頭部受傷など）では、「止血・創傷処置」が多く実施され、運動競技中の事

■ 図表 1-3-21 事故種別ごとの応急手当内容・応急手当実施者

応急手当内容	合計	交通事故	火災事故	運動競技	自然災害
胸骨圧迫	3,859	35	0	6	0
人工呼吸	597	0	0	1	0
異物除去	351	0	0	0	0
気道確保	179	3	0	1	0
AED装着・心電図測定	1,244	15	0	1	0
除細動	276	1	0	2	0
止血・創傷処置	2,512	291	0	55	0
固定処置	240	23	0	110	0
体位管理	2,704	204	1	37	0
移動（危険回避）	889	112	1	10	0
保温・冷却	1,152	66	4	139	0
観察・バイタル測定等	4,488	118	0	44	0
在宅療法対応	627	0	0	0	0
病院医・往診医処置	1,306	11	0	18	0
その他	1,678	199	1	7	0
合計	22,102	1,078	7	431	0

処置実施者	合計	交通事故	火災事故	運動競技	自然災害
医療従事者	5,103	118	0	71	0
家族	3,501	39	6	9	0
第三者	2,795	525	0	7	0
福祉関係者	2,383	3	0	1	0
集客施設等関係者	1,845	35	0	59	0
職場・学校関係者	1,167	27	0	138	0
友人・近隣者	673	24	0	35	0
消防職員・消防団員	190	40	0	1	0
警察官	342	69	0	0	0
その他公的機関	84	3	0	2	0
その他	376	49	0	36	0
合計	18,459	932	6	359	0



故では「保温・冷却」や「固定処置」が多く実施されています。応急手当方法は救命講習で学ぶことができるので、積極的に救命講習を受講しましょう。

	水難事故	労働災害	一般負傷	自損行為	加害	急病
	85	6	303	97	1	3,326
	17	1	49	15	0	514
	1	0	291	0	0	59
	5	0	10	3	0	157
	16	3	97	15	0	1,097
	1	0	1	0	0	271
	0	117	1,886	32	27	104
	0	11	91	2	0	3
	5	17	755	16	6	1,663
	48	8	287	34	5	384
	2	26	373	1	2	539
	4	16	527	8	2	3,769
	0	0	40	0	0	587
	2	10	106	8	0	1,151
	7	7	494	10	4	949
	193	222	5,310	241	47	14,573

	水難事故	労働災害	一般負傷	自損行為	加害	急病
	5	32	667	16	2	4,192
	76	8	958	86	5	2,314
	14	22	1,256	18	10	943
	4	3	455	6	0	1,911
	27	6	617	10	3	1,088
	0	116	235	18	8	625
	6	3	256	14	1	334
	0	6	61	1	2	79
	5	4	64	16	9	175
	0	0	23	3	1	52
	5	2	102	3	2	177
	142	202	4,694	191	43	11,890

4 東京消防庁救急相談センター（#7119）の現況



急な病気やけがをした際に「救急車を呼ぶべきか」、「今すぐ病院で受診すべきか」迷った時や、どこの病院に行ったらよいか分からない時などに電話で相談を受け、緊急受診の要否や適応する診療科目、診察可能な医療機関等について相談者にアドバイスを行います。

(1) 対応内容別受付状況

過去2年間の救急相談センター対応内容別受付状況は次のとおりです。

■ 図表 1-3-22 対応内容別受付状況

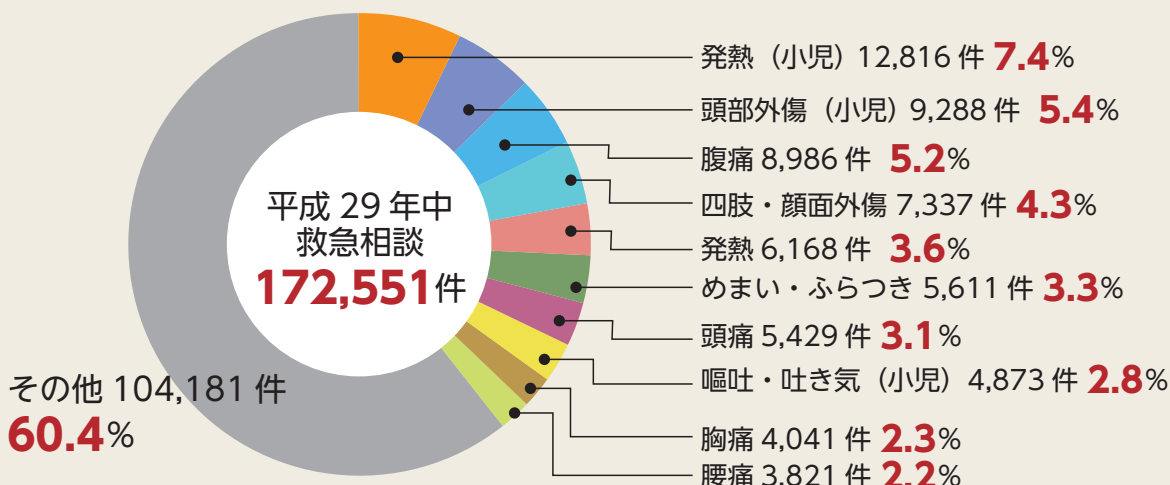
年次	計	医療機関案内	救急相談		相談前 救急要請*	その他
				うち相談後救急要請		
平成29年	369,018	195,707	172,551	29,838	613	147
平成28年	378,776	225,879	152,145	28,269	535	217

※ 利用者の要請や聴取内容に応じて、救急相談看護師に電話を接続する前に救急要請に至った件数

(2) 救急相談の内訳

平成29年中の救急相談センター受付件数中、救急相談の内訳は次のとおりです。小児の発熱に関する相談の割合が多くなっています。(図表1-3-23)

■ 図表 1-3-23 救急相談の内訳比



(3) 相談対象者の年齢

平成29年中の相談対象者の年齢構成比は次のとおりです。0歳から14歳の相談対象者の割合が多くなっています。

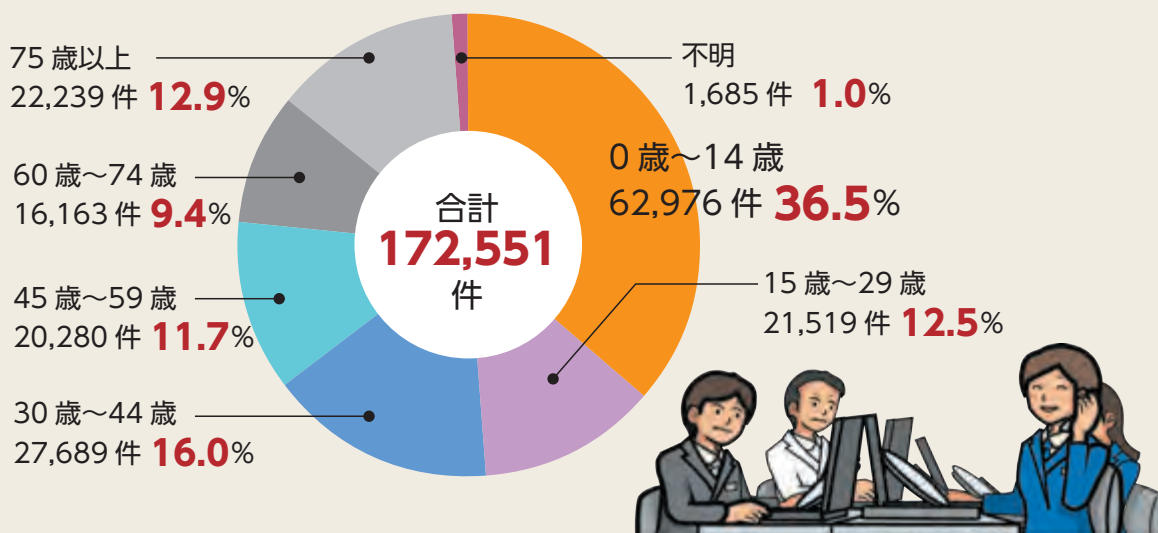
75歳以上の相談対象者の年齢構成比は12.9%となっていますが、救急車で搬送し

た方の年齢構成比でいうと75歳以上の方が全体の37.6%を占めています。

(76 ページ参照)

救急車を呼ぶか迷ったときは「#7119」をご利用ください。(図表1-3-24)

■ 図表 1-3-24 相談対象者の年齢構成比



第4節 防災活動の現況

～地域防災力の向上へ向けて～

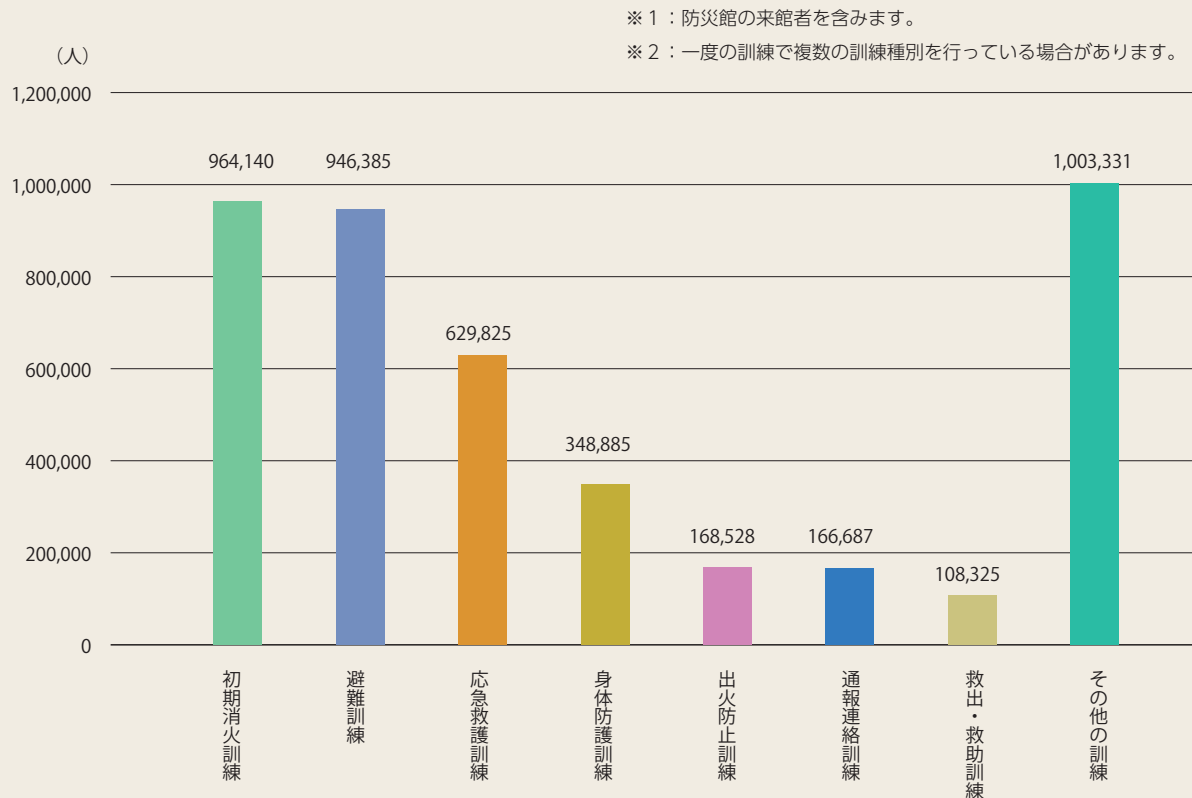
1 防火防災訓練の実施状況

(1) 防火防災訓練

平成29年度中の東京消防庁管内における防火防災訓練の実施件数及び参加者は16,643件、2,401,161名でした。また、訓練種別では「初期消火訓練」が最も多く、「避難訓練」、「応急救護訓練」と続いています。（図表1-4-1）



■ 図表1-4-1 防火防災訓練の訓練種別ごとの人員



(2) 総合防災教育

平成29年度中の東京消防庁管内における総合防災教育※の実施件数及び人員は、11,899件、1,324,027名でした。教育機関等と連携を図り、授業で行う防災教育のほか、児童の引き取り訓練や地

域イベントなどあらゆる機会を活用した総合防災教育を行っています。

(図表1-4-2)

※ 総合防火教育とは、様々な災害や事故から身を守るための発達段階に応じた防災教育をいいます。

■ 図表1-4-2 総合防災教育の実施状況

	件数(件)	人員(人)
保育所・幼稚園	2,934	228,987
小学校	3,444	569,475
中学校	2,283	147,331
高等学校	826	183,916
大 学	284	45,422
特別支援学校	203	17,348
その他	1,925	131,548
合 計	11,899	1,324,027

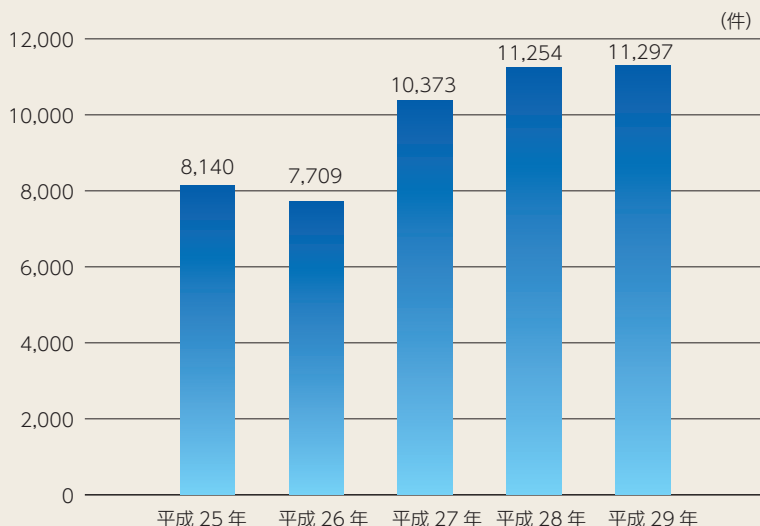
2 総合的な防火防災診断の実施状況

東京消防庁では、災害発生時における高齢者、障害者などの被害の低減を図るため、平成25年度から災害発生時に支援が必要な方のお宅を消防職員が訪問し、火災・震災・家庭内事故等の危険性を

チェックし、アドバイスを行う総合的な防火防災診断を管内の全消防署で実施しています。平成29年度は11,297件実施しており、前年度より43件増加しています。

(図表1-4-3)

■ 図表1-4-3 総合的な防火防災診断の実施件数



3 日常生活事故の発生状況

(1) 平成29年中の概要

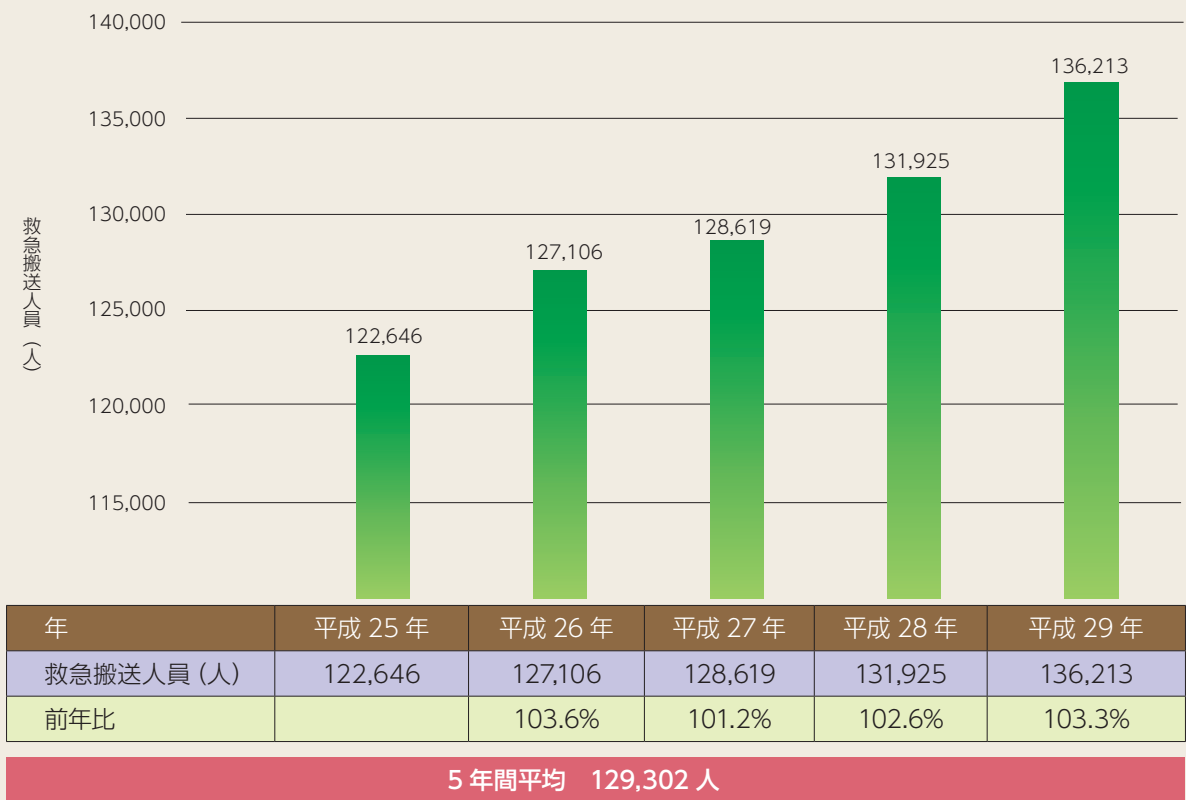
ア 年別救急搬送人員

東京消防庁管内では、日常生活事故により平成25年から平成29年の5年間に、646,509人が救急搬送されています。

す。救急搬送人員は毎年増加しており、平成29年中は過去5年間で最も多い136,213人が救急搬送されています。

(図表1-4-4)

■ 図表1-4-4 年別の救急搬送人員

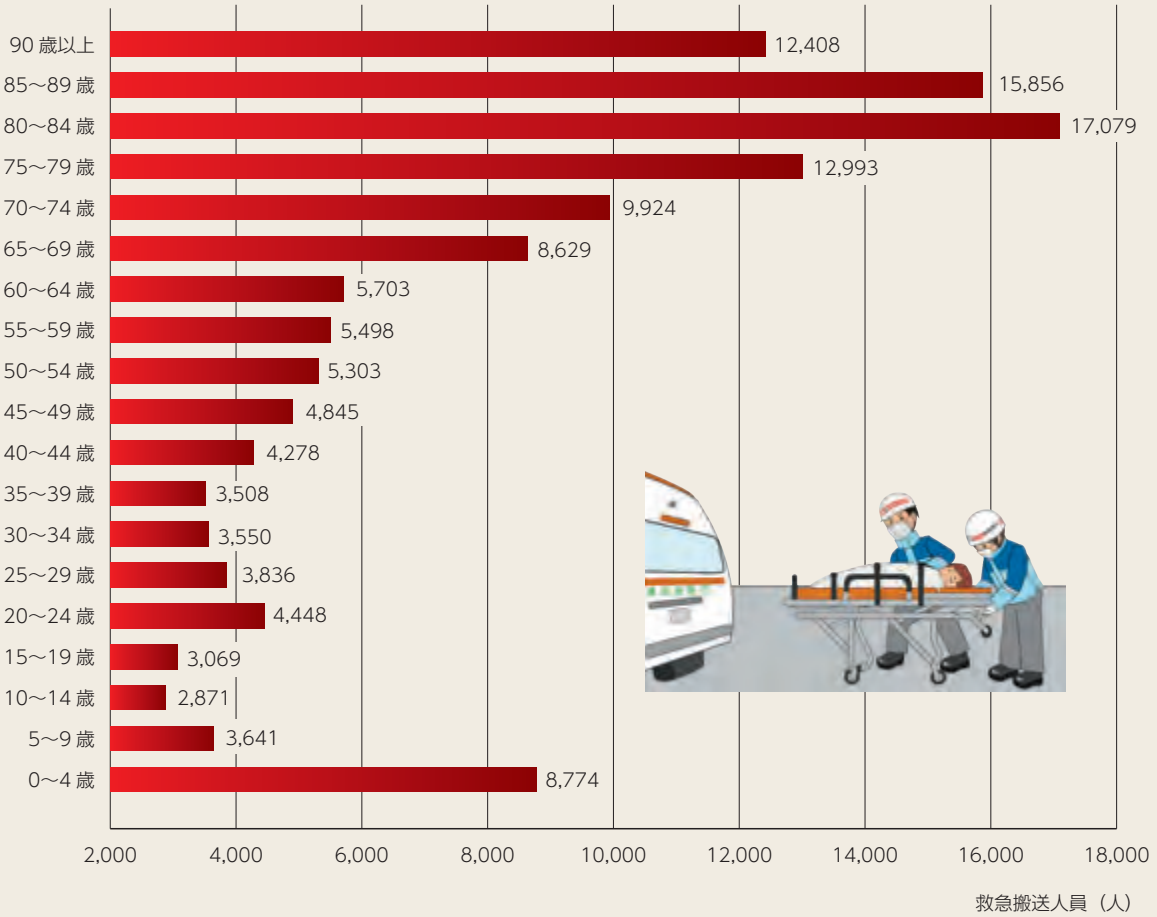


イ 年齢層別救急搬送人員

年齢層(5歳単位)別の救急搬送人員をみると、65歳以上の高齢者が76,889人と全体の半数以上を占めています。また、若い世代をみると、乳幼児(5歳以下)の救急搬送人員が9,642人と子供(12歳以下)の事故のうち約7割を占めています。(図表1-4-5)



■ 図表1-4-5 年齢層別救急搬送人員



(2) 乳幼児(5歳以下)の事故発生状況

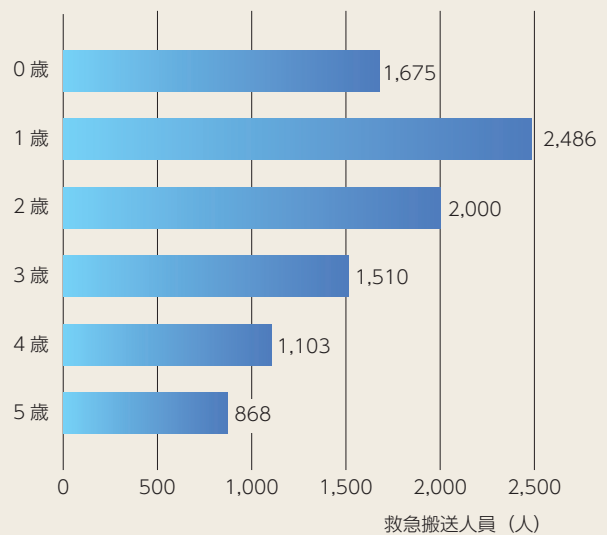
ア 乳幼児の年齢別救急搬送人員

平成29年中の乳幼児の事故を年齢別にみると、1歳児の救急搬送人員が2,486人と最も多く、次いで2歳児が2,000人となっています。

(図表1-4-6)



■ 図表1-4-6 年齢別救急搬送人員

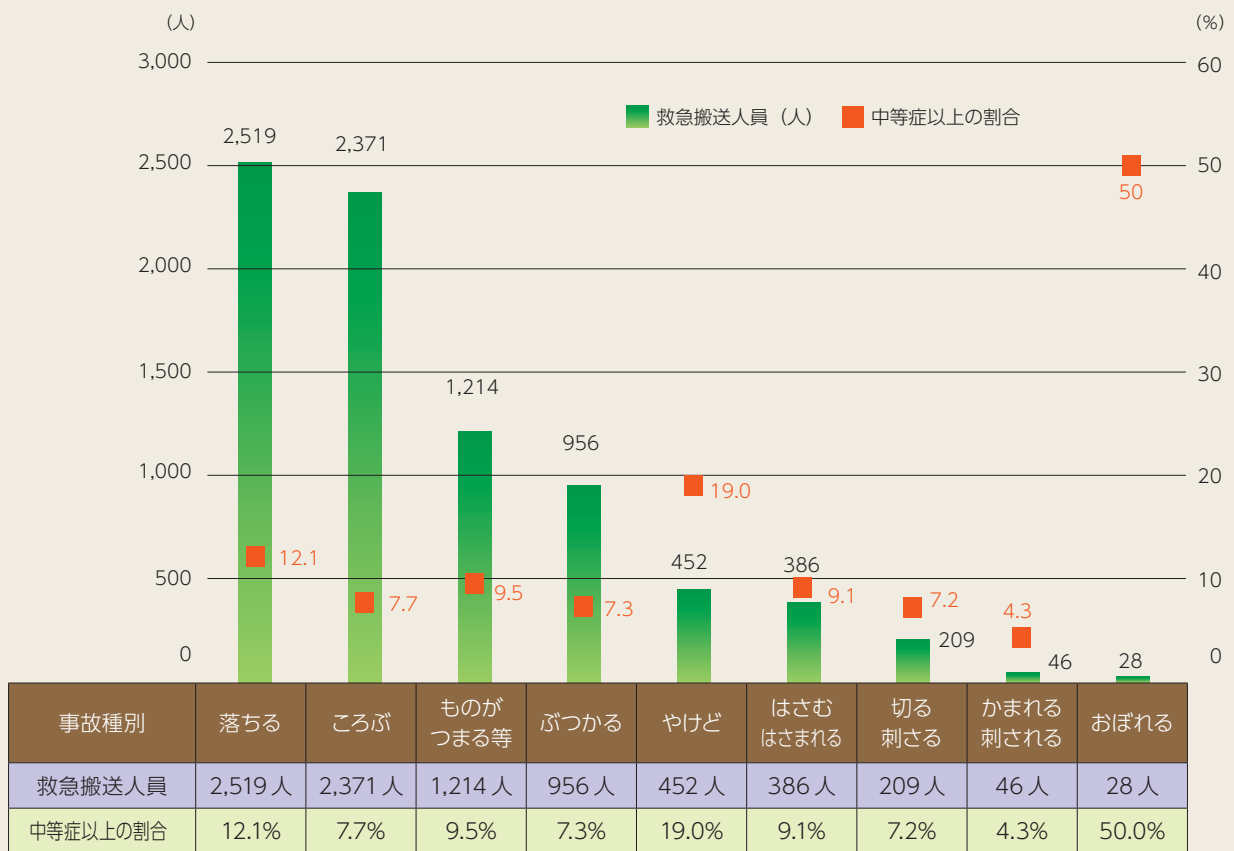


イ 乳幼児の事故種別ごとの救急搬送人員

乳幼児の事故で最も多いのはベランダなどから「落ちる」事故で、2,519人が救急搬送されています。中等症以上の割

合が最も高いのはお風呂などで「おぼれる」事故で、5割と突出して高くなっています。また、「やけど」や「落ちる」事故でも1割以上が中等症以上と診断されています。（図表1-4-7）

■ 図表1-4-7 乳幼児の事故種別ごとの救急搬送人員



※ 事故種別が「その他」、「不明」を除く
 ※ 中等症とは、生命に危険はないが入院を要するもの



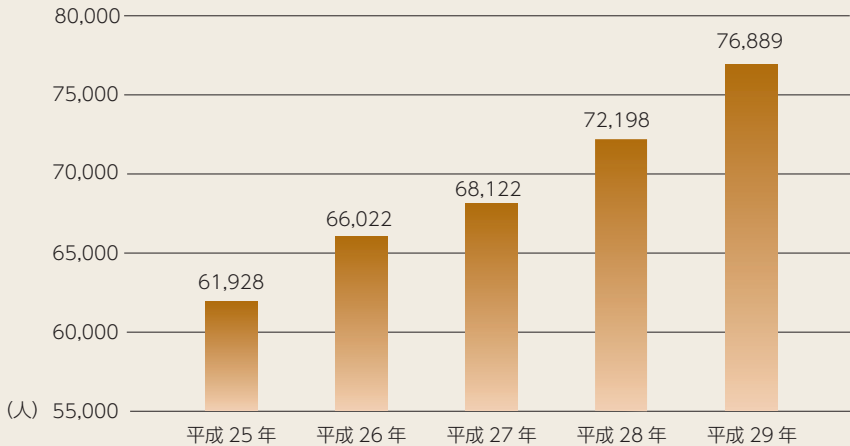
(3) 高齢者(65歳以上)の事故発生状況

ア 高齢者の年別救急搬送人員

高齢者の事故は年々増加しています。平成29年中の救急搬送人員は76,889

人で平成25年と比較すると14,961人増加しています。(図表1-4-8)

■ 図表1-4-8 高齢者の年別の救急搬送人員

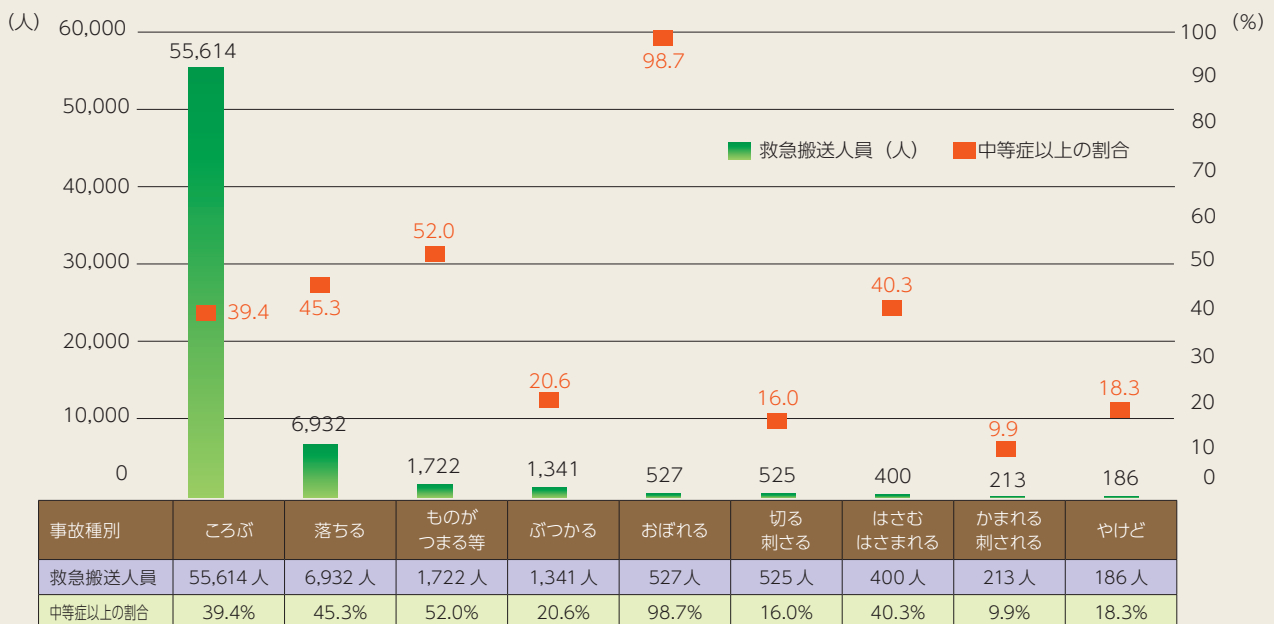


イ 高齢者の事故種別ごとの救急搬送人員

高齢者の事故で最も多いのは「ころぶ」事故で、事故全体の約8割を占める55,614人が救急搬送されています。

中等症以上の割合が最も高いのはお風呂などで「おぼれる」事故で、98.7%と突出して高くなっています。また、高齢者は他の年代と比べ、重症化しやすくなっています。(図表1-4-9)

■ 図表1-4-9 高齢者の事故種別ごとの救急搬送人員



※ 事故種別が「その他」、「不明」を除く ※ 中等症とは、生命に危険はないが入院を要するもの

4 家具類の転倒・落下・移動防止対策の実施状況と実施率

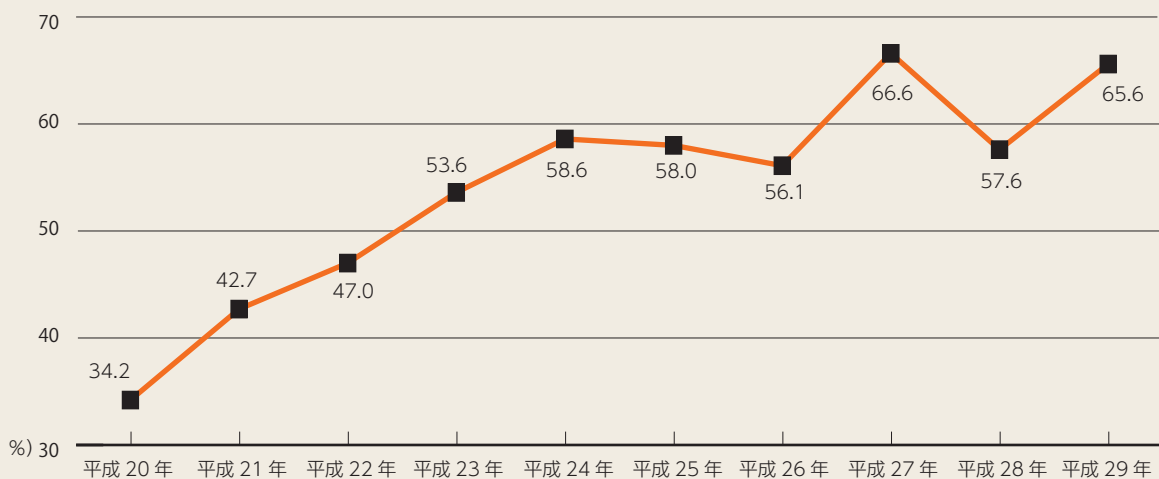
(1) 家具類の転倒・落下・移動防止対策の実施率

消防に関する世論調査によると、平成29年中の家具類の転倒・落下・移動防止対策（以下、「家具転対策」という）の実施状況と実施率は、「すべての家具類に実施している」及び「一部の家具類に実施している」を合算すると65.6%で、前年と比較すると、8.0%上昇しています。また、「倒れる可能性のある家具類

がない、または家具を置いていない」と回答する方は7.8%で、昨年と比較して微減しています。一方、「実施していない」と回答した方は25.1%で、昨年と比較して3.6%減少しています。実施率はこの10年間で31.4%上昇しました。

（図表1-4-10）

■ 図表1-4-10 家具転対策実施率



※ 家具転対策とは、家具類の転倒・落下・移動防止対策のこと

(2) 高層マンションの家具等の転倒率

平成28年（2016年）熊本地震において、最大震度7を観測した熊本市益城町等を含む熊本市消防局管内の戸建住宅及び共同住宅等を対象に、家具転対策の実施状況、家具類の転倒・落下・移動の発生状況等に関するアンケート調査を実施しました。その結果は、一般住宅の家具転対策の実施率は39.3%（全部実施

4.6%、一部実施34.7%）、高層マンションの実施率は37.0%（全部実施2.9%、一部実施34.1%）で、いずれの対象者においても、未実施理由の多くが「大きな地震が起こるとは思っていなかった」、「面倒である」でした。東京においてもこの結果を参考に、防災意識を高め、家具転対策を実施することが重要です。

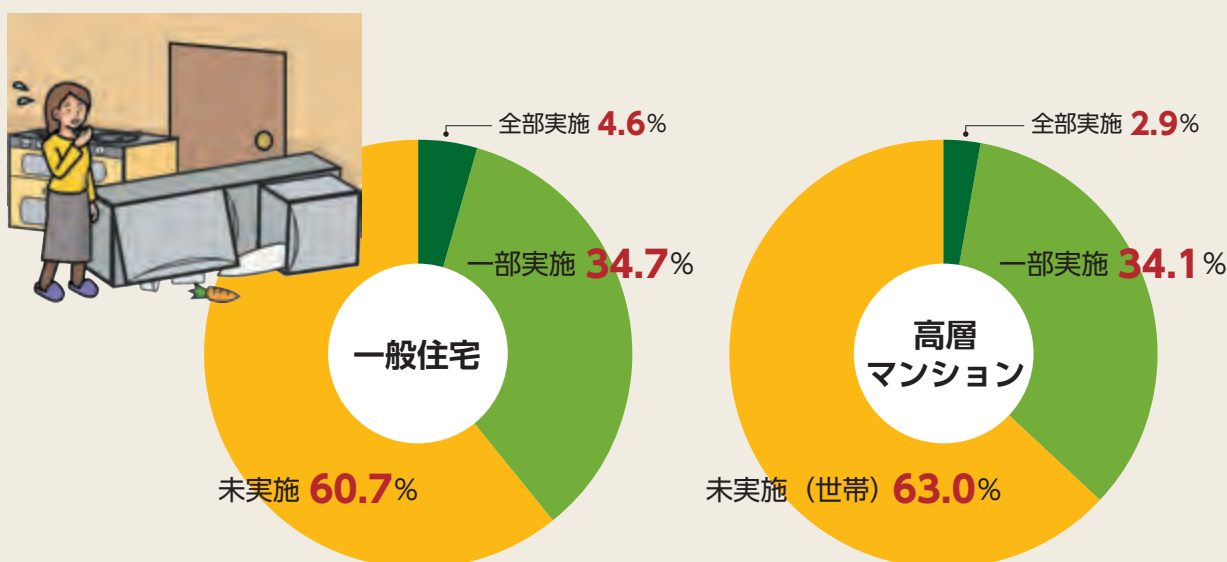
（図表1-4-11）

また、高層マンションの家具等の転倒率に着目すると、一般マンションは70.6%で転倒等が発生した一方、免震マンションは30.0%であり、免震マンションであっても、家具類の転倒・落下・移動が発生していることが確認されまし

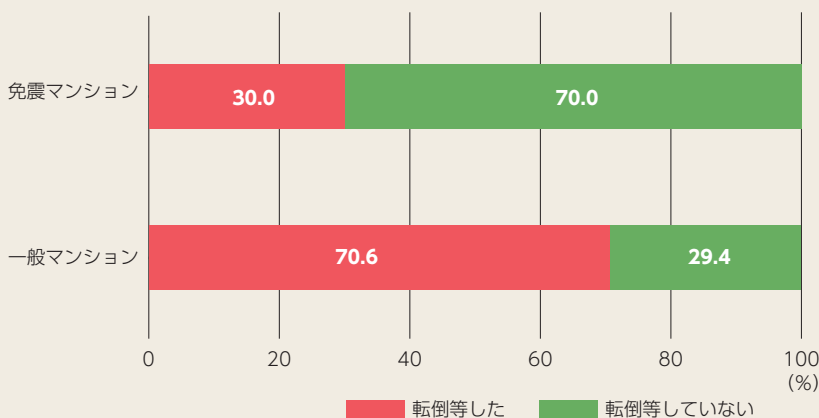
た。免震により家具類の転倒・落下・移動の危険性は低下しますが、完全に防ぐことができるわけではないことを念頭に、一般マンションはもちろんですが、免震マンションについても家具転対策を実施することが重要です。

(図表1-4-12)

■ 図表1-4-11 家具転対策の実施状況(熊本市消防局管内)



■ 図表1-4-12 高層マンション(一般・免震別)の転倒率等(熊本市消防局管内)



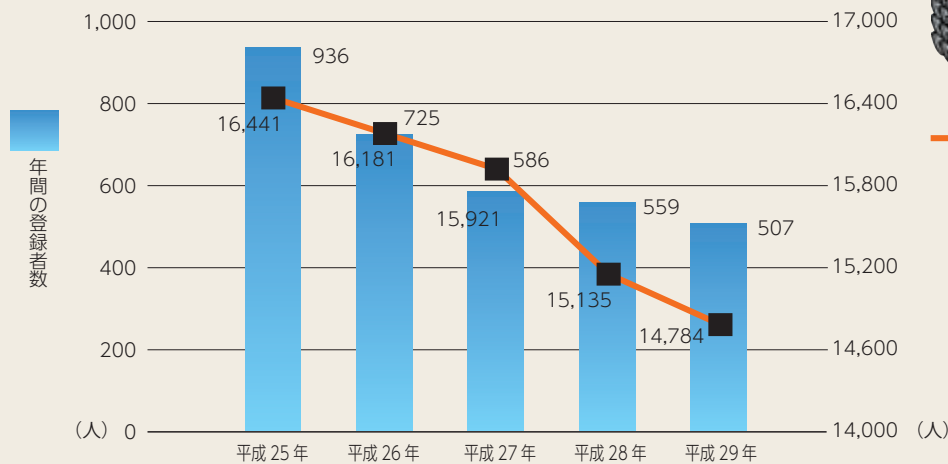
5 災害時支援ボランティアの状況

(1) 登録者数

平成29年12月末現在の災害時支援ボランティア登録者数は14,784人です。過去5年間の登録者総数と新規の登録

者数を比較すると、近年は減少傾向が見られます。(図表1-4-13)

■ 図表1-4-13 登録者総数と新規登録者数の推移

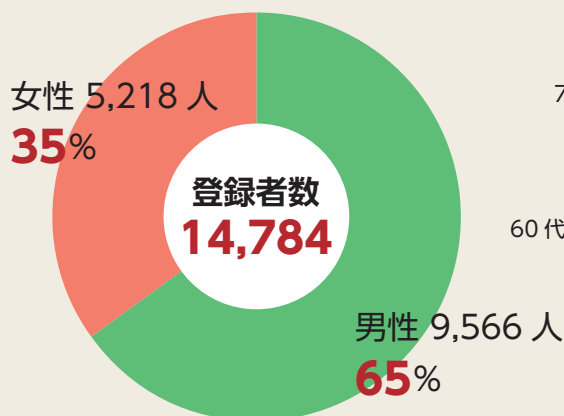


ア 男女別構成

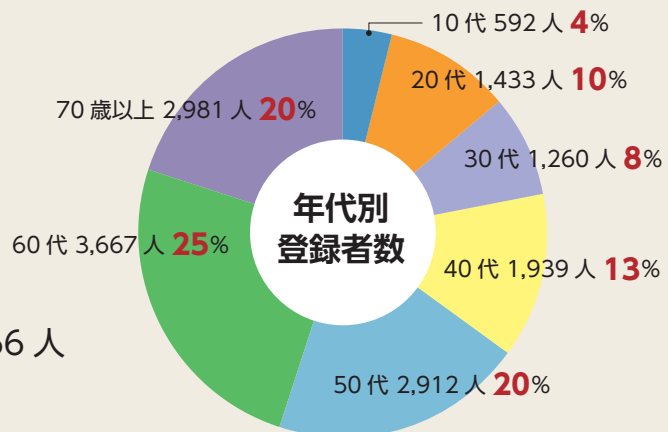
登録者の男女比及び年代別登録者数は次のとおりです。男女比では、男性が65%、女性が35%と男性の登録者が多くなっています。(図表1-4-14)

また、年代別登録者数を見てみると、60代以上の方が多く、全体の45%を占めており、年代の高い方々も活躍をされています。(図表1-4-15)

■ 図表1-4-14 男女別登録者数



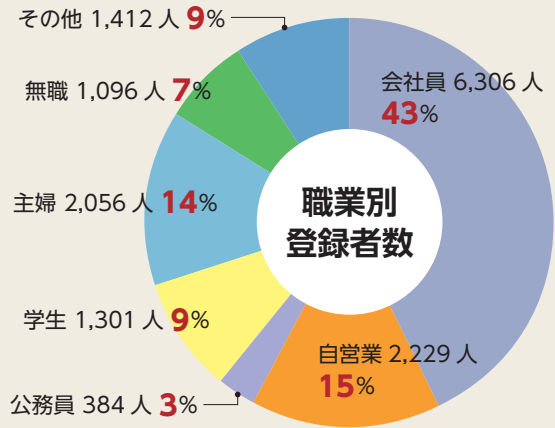
■ 図表1-4-15 年代別登録者数



イ 職業別登録者数

登録者のうち、最も多い職業は会社員で、全体の43%を占めています。次いで自営業15%、主婦14%となっています。(図表1-4-16)

■ 図表1-4-16 職業別登録者数

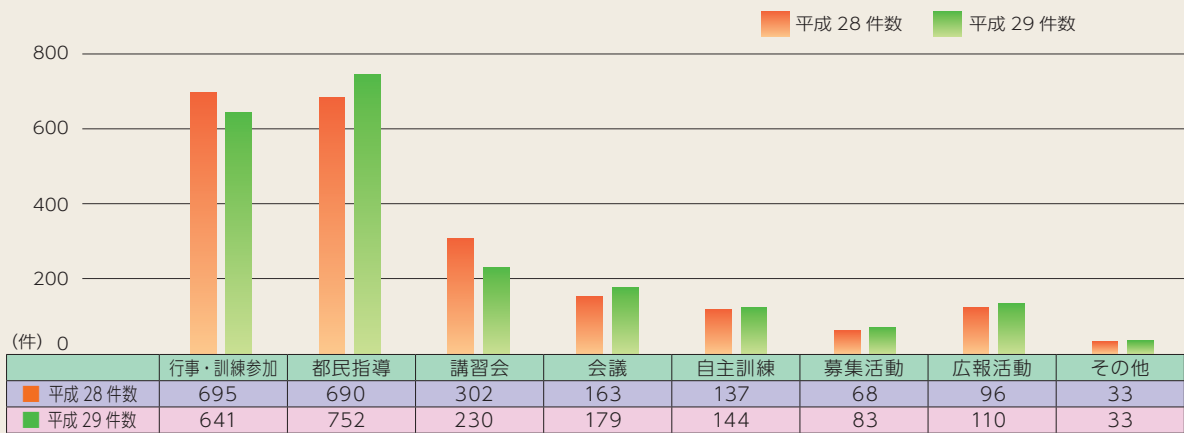


(2) 活動項目別のボランティア活動参加者数

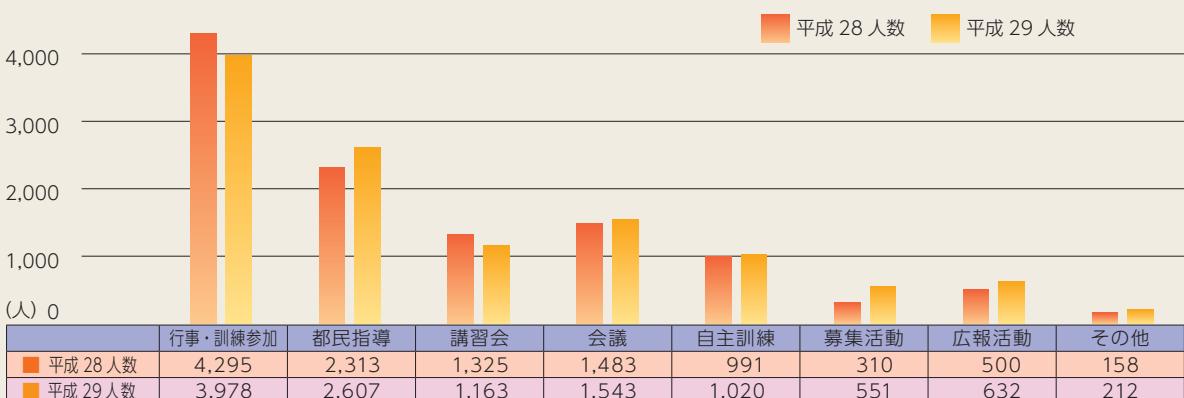
平成29年中にボランティアが参加した活動の件数は、全体で2,172件あり、延べ11,706人がボランティア活動を行いました。項目別の活動件数を見ると、

行事・訓練参加を除く最も多い活動は「都民指導」となっており、昨年比で62件増加し、参加者数も294人増加しています。(図表1-4-17, 18)

■ 図表1-4-17 活動項目別件数



■ 図表1-4-18 活動項目別参加人数



第5節 予防活動の現況

～火災を未然に防ぐために～

1 火災予防査察の現況

(1) 立入検査実施状況

立入検査は、消防法に基づき消防職員が建物や危険物施設に立ち入り、火災予防上の観点から検査をするものです。

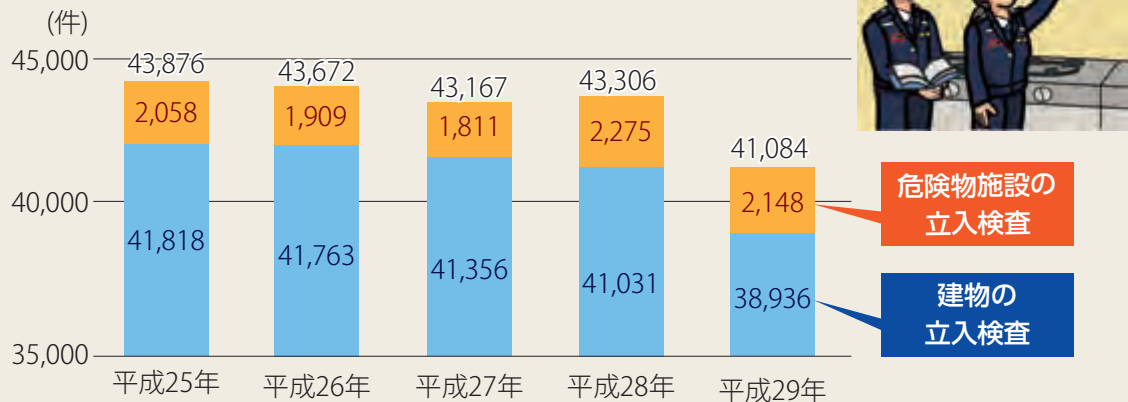
建物（住宅、長屋を除く）や危険物施設（ガソリンスタンドなど）の立入検査実施件数は平成29年中41,084件で、過去5年間ほぼ横ばいの状態です。その他にも災害出場後の立入検査10,837件、確認

検査4,439件、繁華街査察3,740件、会場管理立入検査（催し物など）440件を実施しました。

立入検査の執行は、査察員750名、ポンプ隊1,311隊で実施しています。立入検査の目的等については、190ページを参照してください。

（図表1-5-1）

■ 図表1-5-1 立入検査件数の推移



危険物施設の立入検査

建物の立入検査

東京2020大会に向けて「セーフシティ」を実現するため、平成27年度から3か年をかけ、繁華街及び観光地周辺の建物9,542棟、ホテル・旅館等1,776棟、給油取扱所1,733施設、移動タンク貯蔵所1,586施設など、計約16,000か所に対して事前立入検査を実施しました。そのうち8割以上の建物・施設では良好に自主

管理がなされていることを確認できましたが、平成30年3月末現在、6%（862棟）に「防火管理者を選任していない」などの消防法令違反が残っています。東京2020大会までにそれらの違反がすべて是正されるよう、継続して関係者への指導を行うとともに、適正に違反処理などを行っていきます。

(2) 行政措置と違反対象物の公表制度の状況

ア 警告・命令

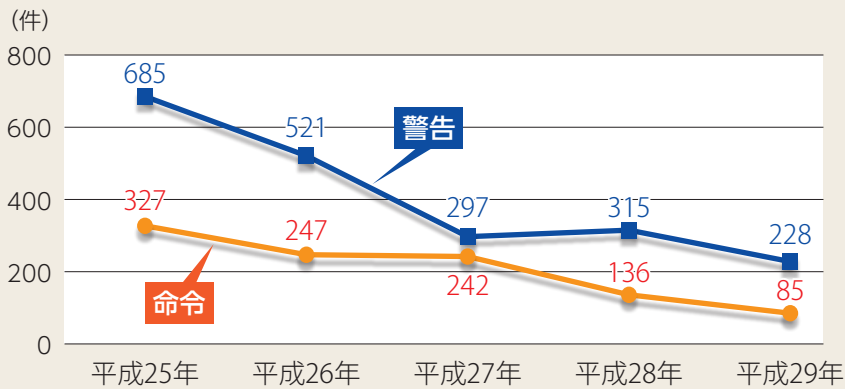
立入検査等を実施した建物や危険物施設において消防法令違反を確認した場合、違反者に対して違反を改修するように指導しています。

改修する意思が見られない違反者に対しては、必要に応じて警告により強く指導し

たり、さらに消防法に基づき改修するよう命令を行っています。

警告・命令件数の推移については、図表1-5-2のとおりです。平成29年中における警告件数は228件、命令件数は85件となっており、年々減少傾向にあります。

■ 図表1-5-2 警告・命令件数の推移



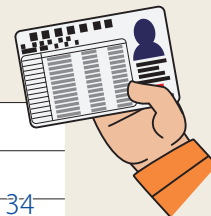
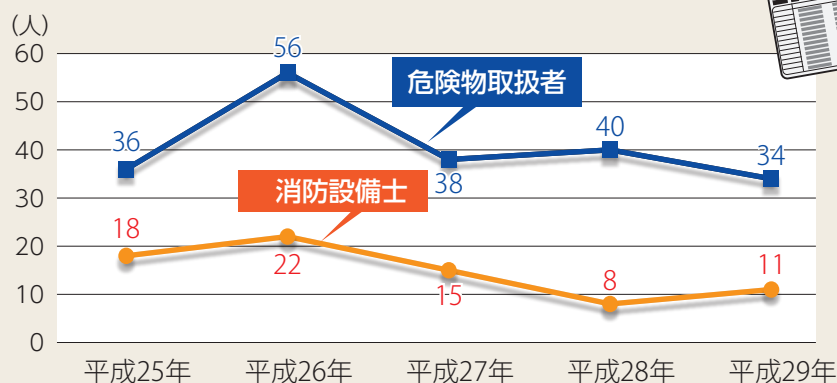
イ 危険物取扱者・消防設備士への違反事項通知

危険物取扱者・消防設備士の資格者が消防法令違反に係る行為を行っていた事実を確認した場合、資格者に対して違反事項通

知を行い、再発しないよう指導しています。

違反事項通知を受けた資格者の推移については、図表1-5-3のとおりです。

■ 図表1-5-3 違反事項通知を受けた資格者数の推移



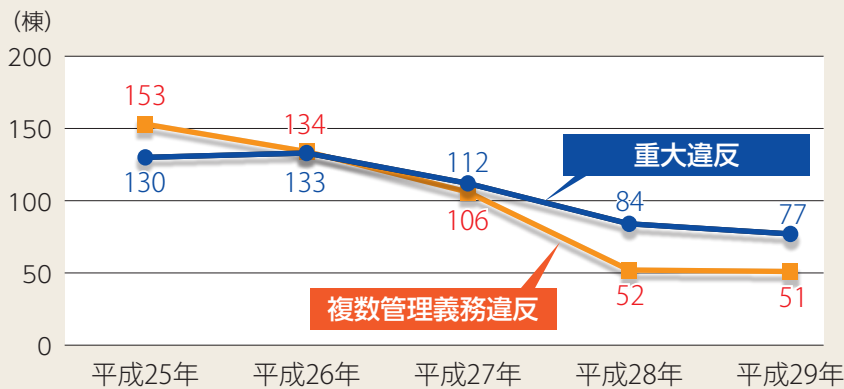
ウ 違反対象物の公表制度の状況

公表制度は、建物（住宅、長屋を除く）を利用する方がご自身で建物の安全情報を入手し、利用を判断できるよう、消防機関が立入検査で把握した違反に関する情報を提供するものです。公表対象となる違反は、屋内消火栓設備、スプリンクラー設備または自動火災報知設備の未設置による設置義務違反（重大違反）と建物関係者による防火管理、消防用設備の維持管理

等に係る繰返し違反（複数管理義務違反）があります。

各年で公表された建物数の推移については、図表1-5-4のとおりです。公表する建物は、年々減少する傾向にあり、違反が公表されている建物関係者に対して速やかに違反が是正されるよう指導を徹底しています。

■ 図表1-5-4 各年の違反が公表されている建物数の推移



(3) 優良防火対象物認定表示制度（優マーク制度）の状況

優良防火対象物認定表示制度は、建物の関係者からの申請に基づき、高い防火安全性を消防署長が認めた場合に、認定証を建物に表示できる制度です。

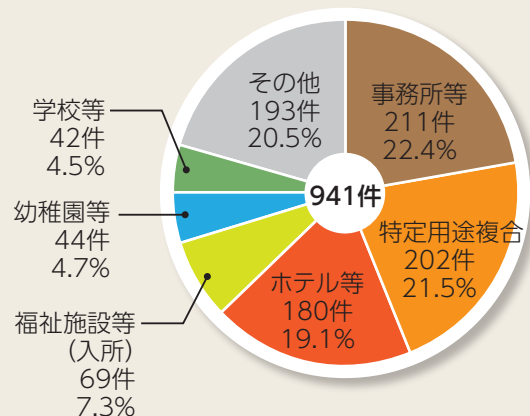
平成29年12月末日における認定優良防火対象物は941件で、建物の内訳は図表1-5-5のとおりです。優良防火対象物認定表示制度の詳細は、192ページを参照してください。



優良防火対象物認定証

■ 図表1-5-5

優良防火対象物・建物の内訳



(4) 各種点検報告の状況

ア 防火対象物点検報告制度

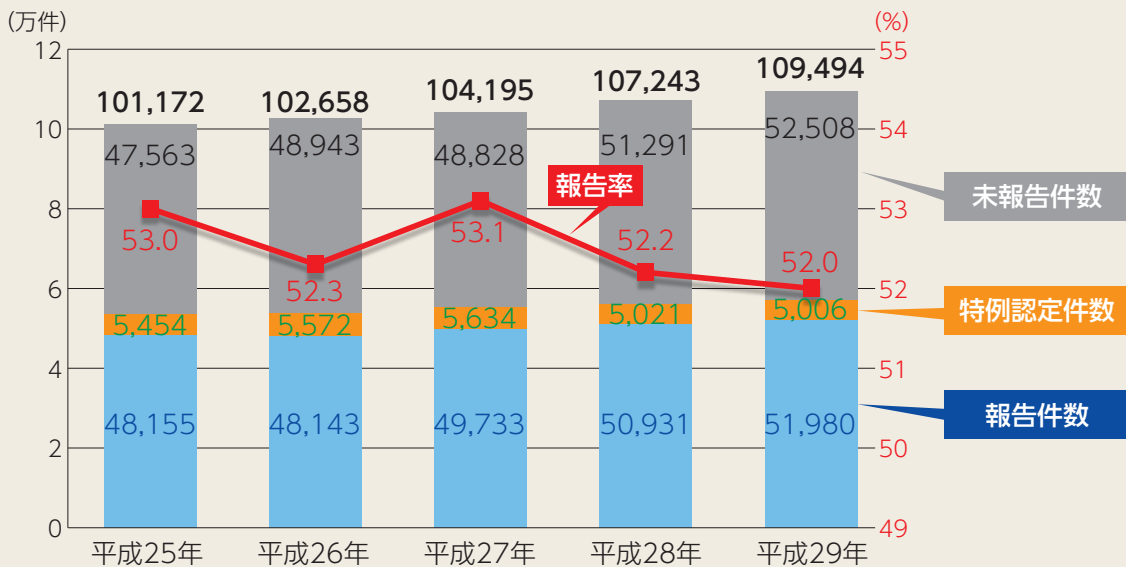
防火対象物点検報告制度は、平成13年の新宿区歌舞伎町ビル火災を機に制定された制度で、法令で定める要件に該当する建物とその建物に入居しているテナントの管理者が、防火管理に関する事項を資格者に点検させ、その結果を消防署長に報告するものです。点検の結果が3年間優良で、申請による審査で認められた場合には、その後の3年間の点検を免除されま

す。これを「特例認定」といいます。

平成29年12月末日における点検が必要な建物数は104,488棟（特例認定件数を除く）で、報告件数は51,980件でした（報告率=52.0%）。点検が必要な建物数は年々増加しており、点検報告率はほぼ横ばいの状態です。（図表1-5-6）

防火対象物点検報告制度の詳細は193ページを参照してください。

■ 図表1-5-6 防火対象物点検報告の内訳



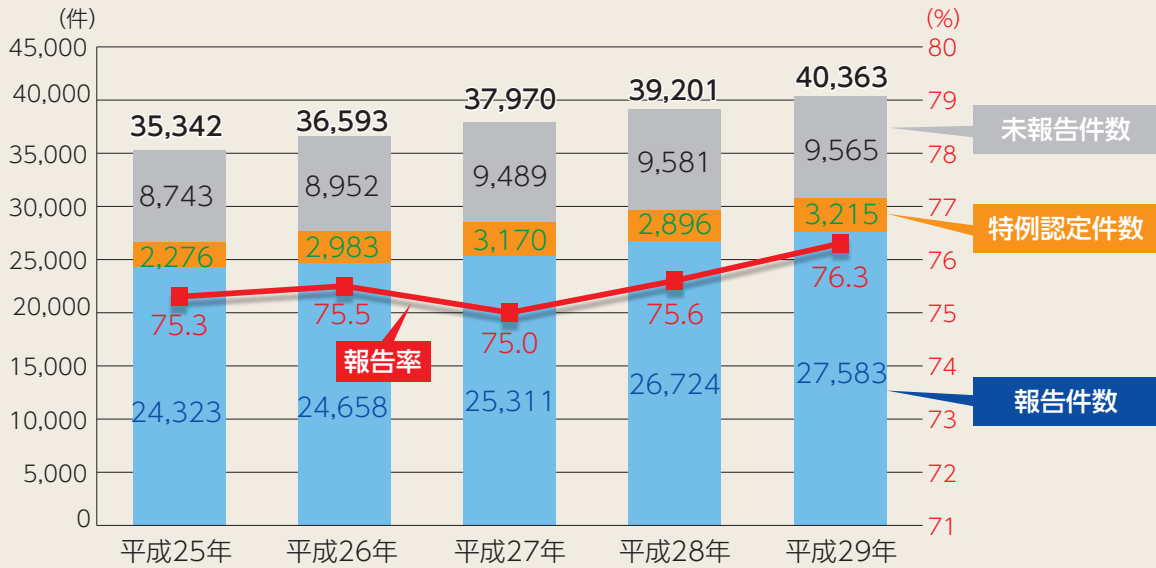
イ 防災管理点検報告制度

防災管理点検報告制度は、法令で定める大規模な建物の管理者が地震やテロ災害による被害の軽減に関する事項を資格者に点検させ、その結果を消防署長に報告するものです。点検の結果が3年間優良で申請による審査で認められた場合には、その後の3年間の点検を免除されます。これを「特例認定」といいます。

平成29年12月末日における点検が必要な建物数は37,148棟（特例認定件数を除く）で、報告件数は27,583件でした（報告率=76.3%）。点検が必要な建物数は年々増加していますが、点検報告率はほぼ横ばいの状態です。（図表1-5-7）

防火対象物点検報告制度の詳細は193ページを参照してください。

■ 図表1-5-7 防災管理点検報告の内訳



ウ 消防用設備等点検報告制度

消防用設備等点検報告制度は、建物の関係者が建物に設置されている消火器、自動火災報知設備及びスプリンクラー設備などの消防用設備の点検を行うか、または資格者に点検させ、その結果を消防署長に報告する制度です。

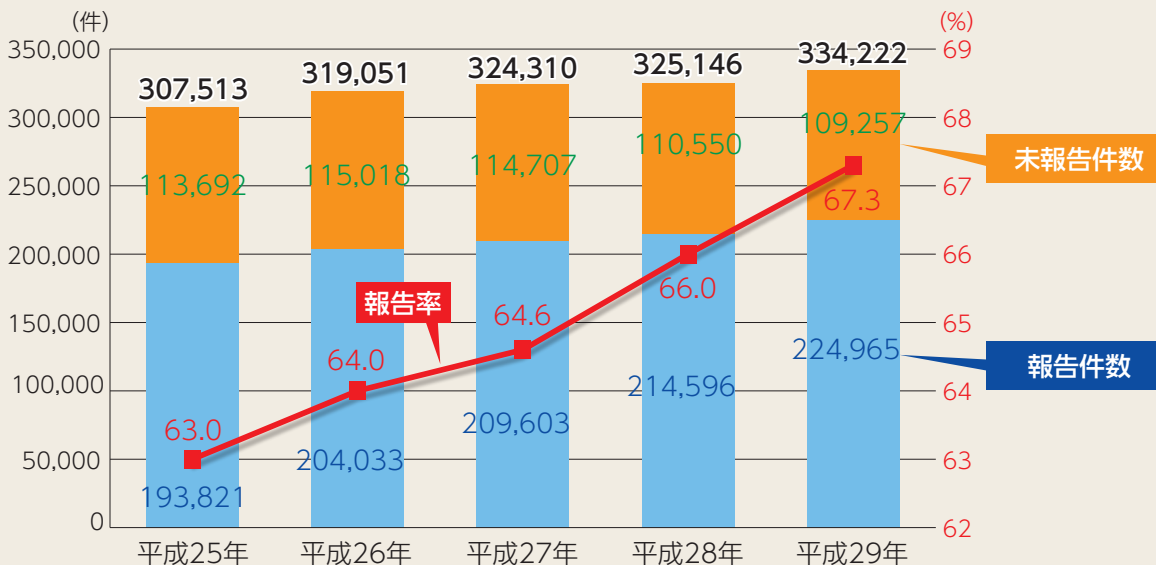
平成29年12月末日における点検が必

要な建物数は334,222棟で、報告件数は224,965件でした（報告率=67.3%）。点検が必要な建物数は年々増加していますが、点検報告率は上昇しています。

消防用設備等点検報告制度の詳細は193ページを参照してください。

（図表1-5-8）

■ 図表1-5-8 消防用設備等点検報告の内訳

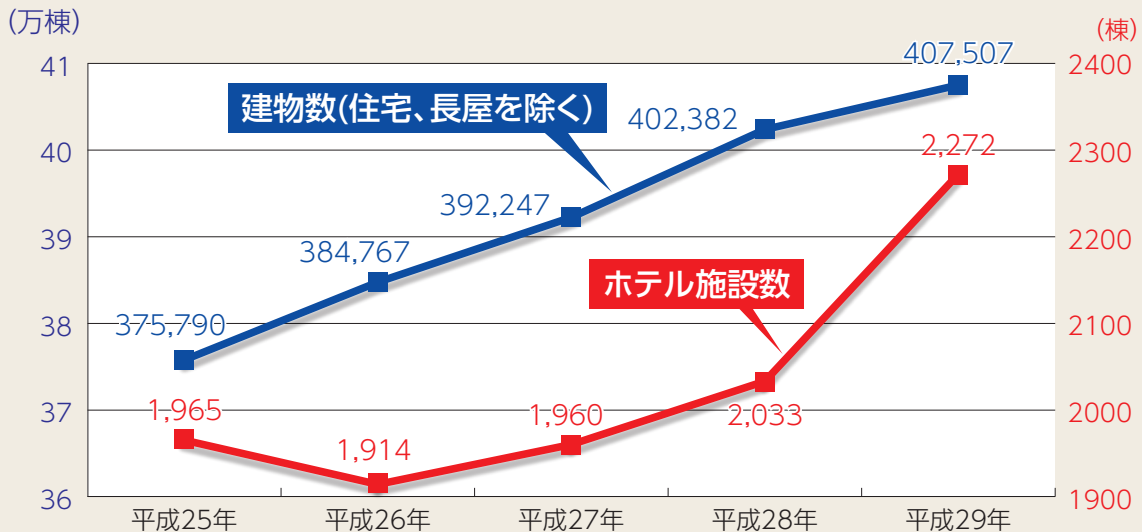


2 建物数の推移と防火管理者選任状況

(1) 建物数の推移

平成29年12月末日現在、当庁管内の建物（住宅、長屋を除く）は407,507棟、ホテル施設数は2,272棟あり、平成25年の375,790棟、1,965棟と比較して31,717棟（8.4%）、307棟（15.6%）増加しています。（図表1-5-9）

■ 図表1-5-9 建物数（住宅、長屋を除く）とホテル施設数の推移



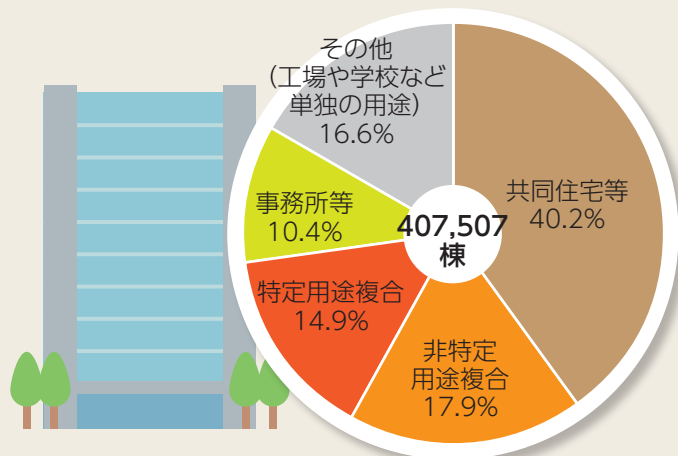
※ホテル施設数は、消防法施行令 別表第一5項イ[旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの]の数を計上

東京2020大会や観光等で外国人旅行者の増加が見込まれており、近年、ホテル施設数が増加しています。また、平成30年6月に住宅宿泊事業法が施行され、民泊制度が開始されたことから、引き続き、ホテル施設数が増加することが見込まれます。

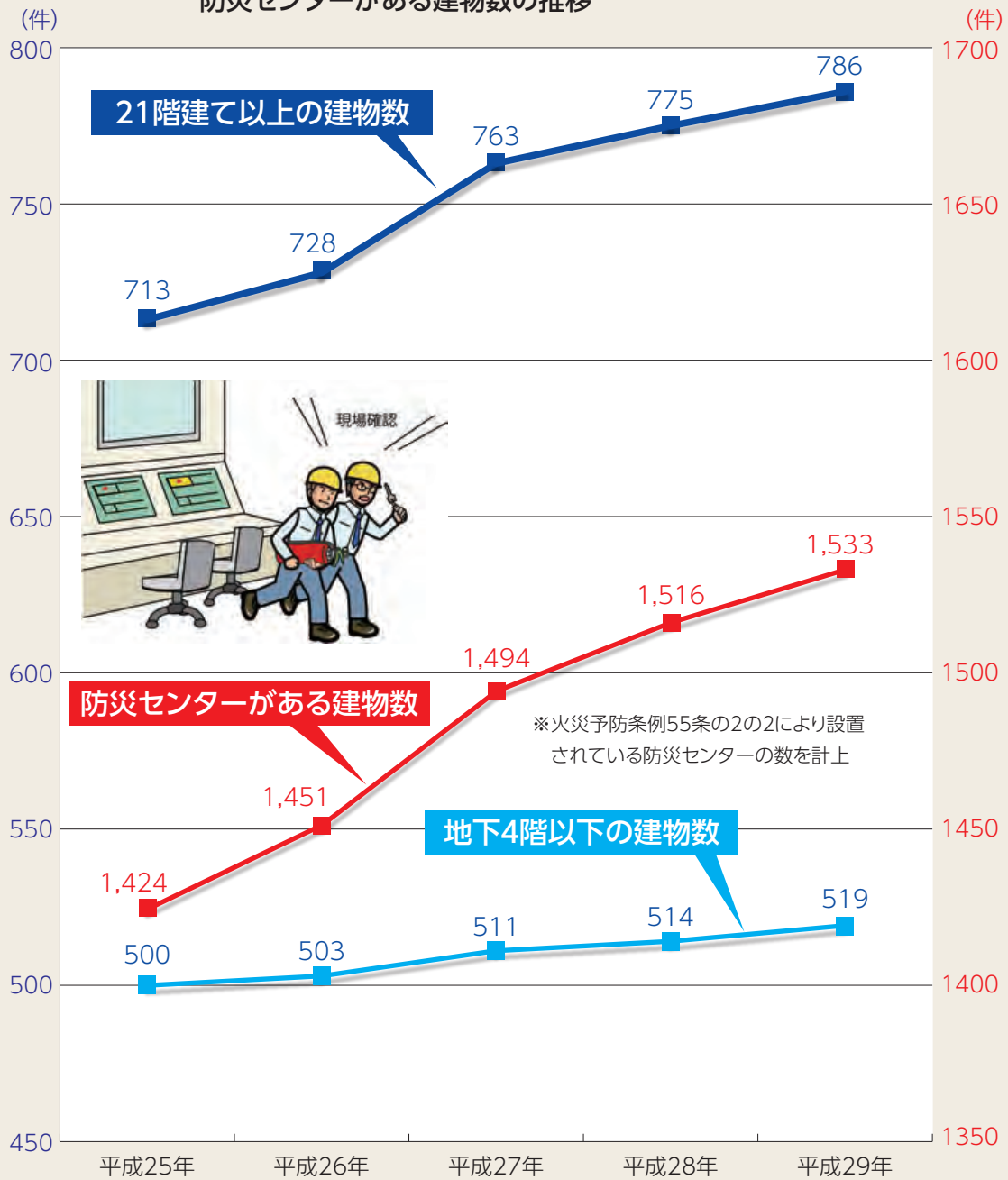
建物数407,507棟のうち、共同住宅等163,787棟（40.2%）、非特定用途複合（共同住宅と事務所の複合施設など）72,854棟（17.9%）、特定用途複合（商業施設と飲食店の複合施設など）60,840棟（14.9%）が全体の7割を占めています。

(図表1-5-10)

■ 図表1-5-10 建物用途の内訳

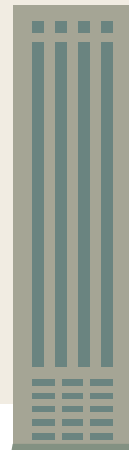


■ 図表1-5-11 21階建て以上、地下4階以下の建物数と防災センターがある建物数の推移

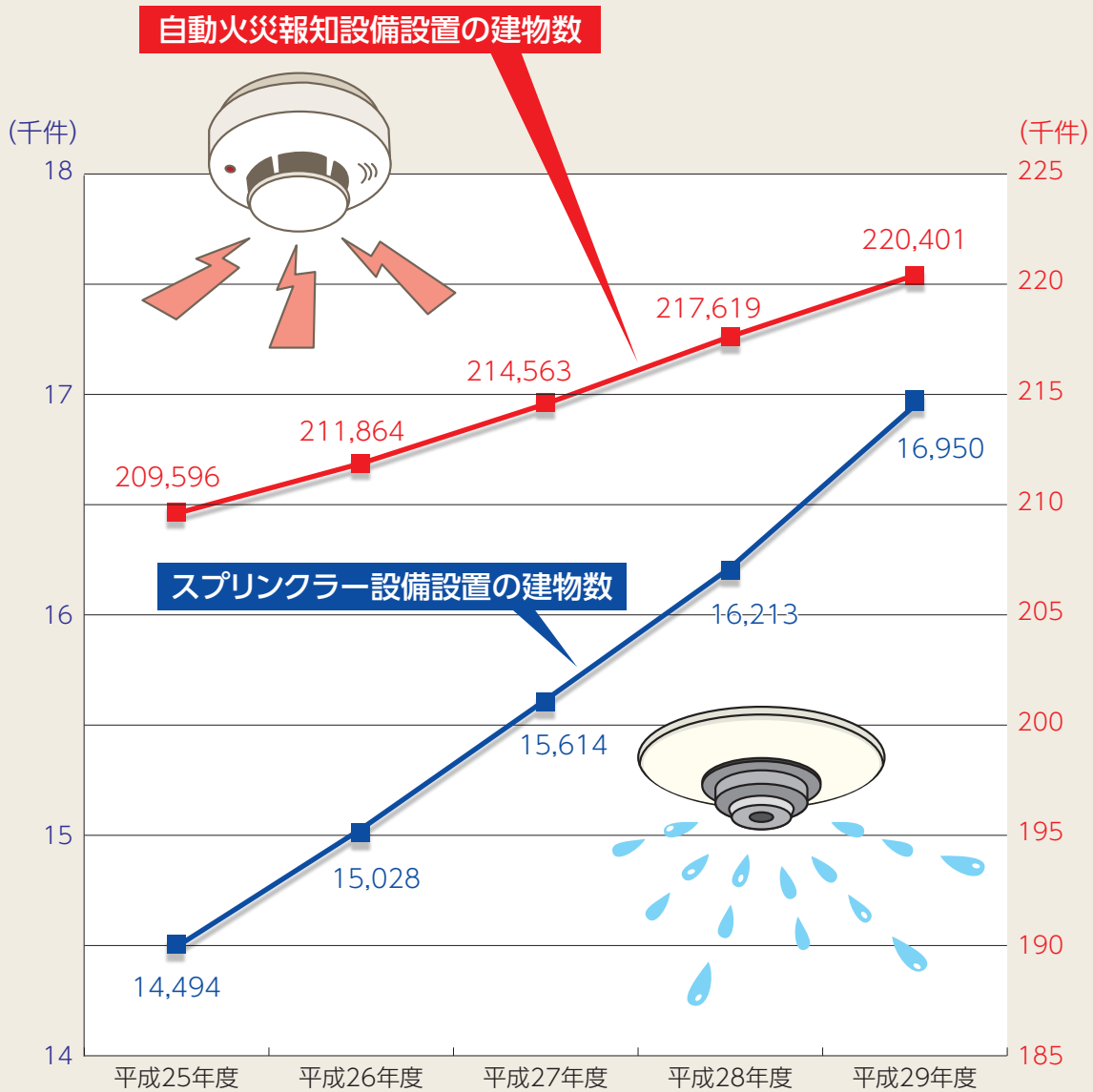


当庁管内の建物は、高層・大規模化、深層化が進んでおり、現在も都内では複数の再開発計画が進められ、防災センター（207ページ）を設置する必要がある大規模な建物が建設されています。また、東京2020大会に向けて、競技会場などの大規模な関連施設の建設も進められています。

※消防法では、高層建築物を高さ31mを超える建築物と定義していますが、より高層化を表現するため21階建て（おおむね60メートル）以上の建物数を計上しました。

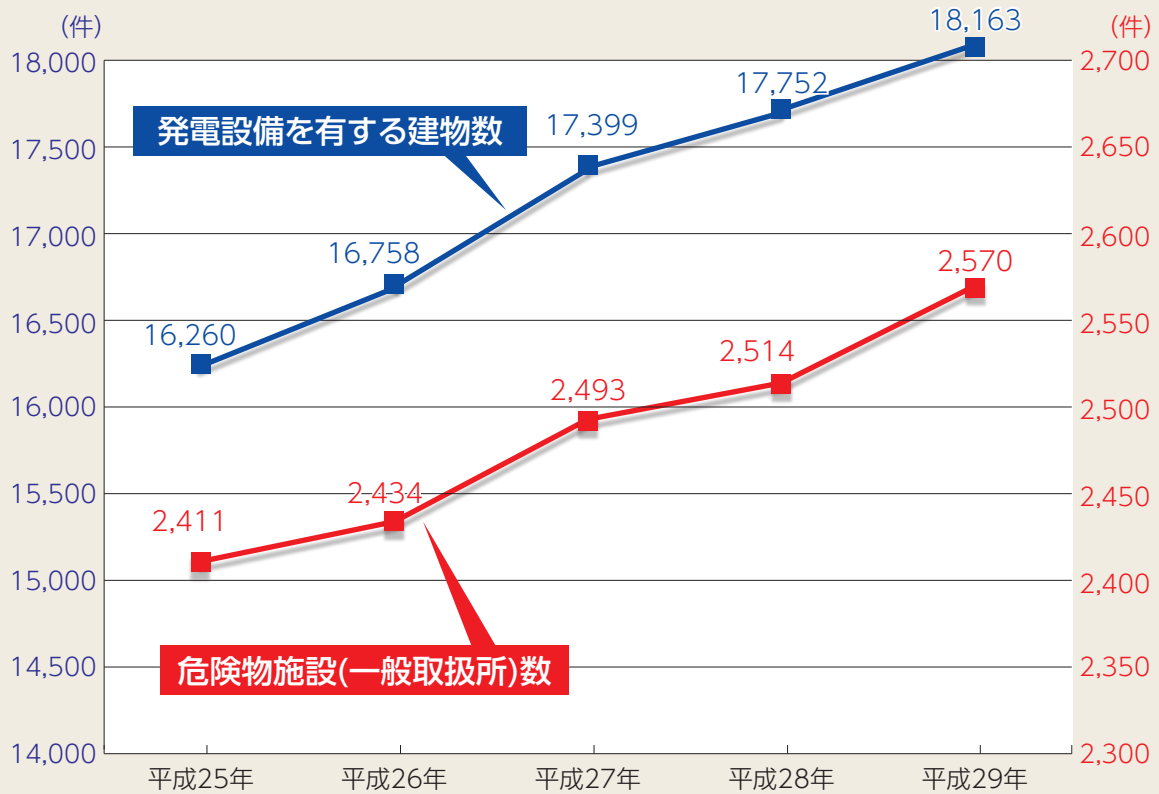


■ 図表1-5-12 スプリンクラー設備、自動火災報知設備設置の建物数の推移



スプリンクラー設備や自動火災報知設備を設置している建物数が増加しているのは、スプリンクラー設備が必要となる11階建て以上または31mを超える建物が増加していることや、近年の消防法令改正により小規模社会福祉施設に自動火災報知設備やスプリンクラー設備、小規模ホテルに自動火災報知設備、小規模診療所にスプリンクラー設備が設置されたことが要因となっています。

■ 図表1-5-13 発電設備を有する建物数と危険物施設(一般取扱所)数の推移



一般取扱所とは発電設備やボイラー設備、塗装工場などで指定数量以上の危険物の消費、塗装などを行うものをいいます。

東日本大震災以降、企業が災害時の事業継続や早期復旧を目的として、非常用発電設備や燃料備蓄用のタンクを設置するケースが増えています。

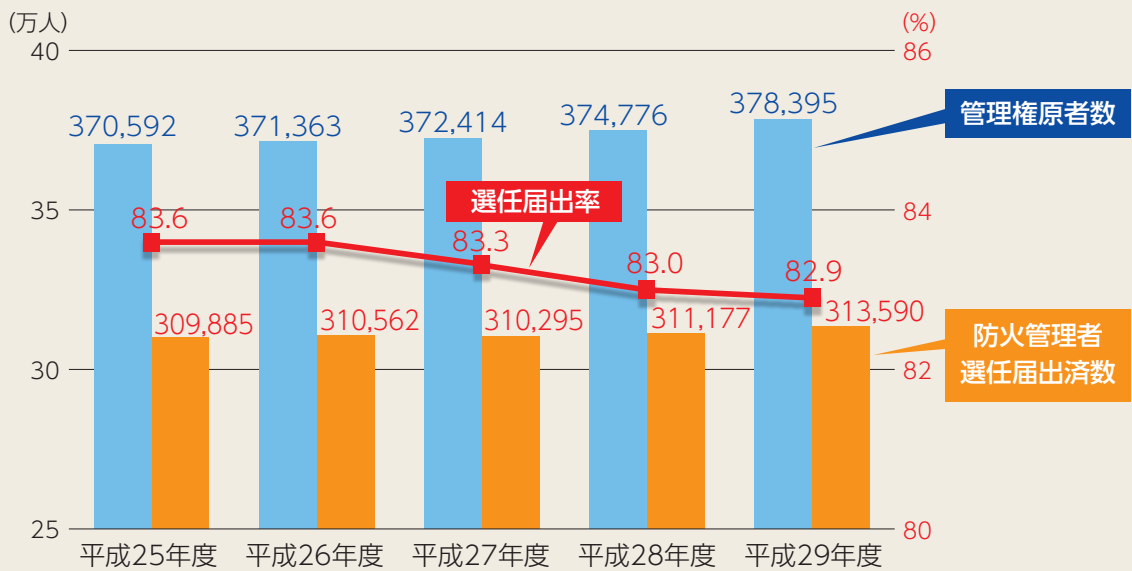


(2) 防火管理者選任状況

平成29年度末の防火管理者の選任が義務となる事業所数は378,395であり、近年は義務となる事業所が年々増加しています。平成29年度末の防火管理者の選任率

は82.9%でした。前年と比較すると、義務事業所数は3,619増加し、選任率は0.1%減少しています。近年の選任率は約83%前後で推移しています。（図表1-5-14）

■ 図表1-5-14 防火管理者選任状況の推移



3 事業所における自衛消防訓練の状況

自衛消防訓練は、百貨店、病院、ホテル、劇場、地下駅舎などの不特定多数の人が出入りする事業所では、年2回以上実施することが義務付けられています。

訓練実施回数が増加している要因は、平成26年に長野県北部で発生した地震や平成28年に熊本県熊本地方で発生した地震などにより、事業所の意識が高まったことなどが考えられます。(図表1-5-15)

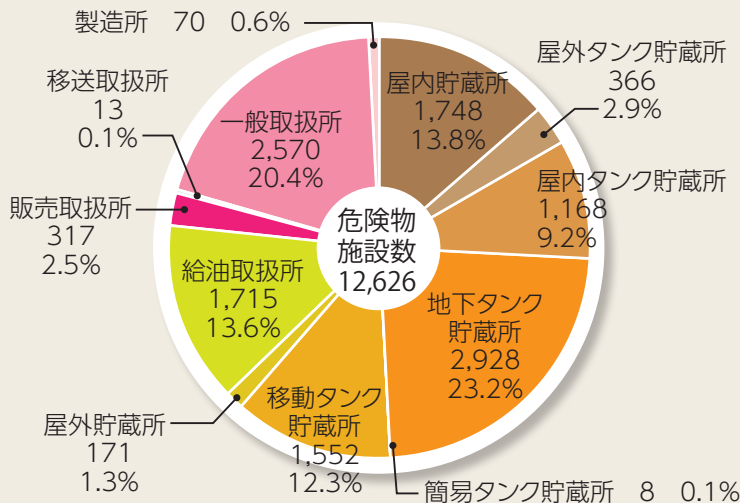
■ 図表1-5-15 自衛消防訓練実施状況

	合計 (延回数)	総合 訓練	部 分 訓 練			その他	延べ訓練 参加人員 (百人)	延べ指導 出向人員 (人)
			通報	消火	避難			
平成25年	109,651	85,678	1,635	7,570	11,203	3,565	76,461	51,263
平成26年	129,382	87,186	2,533	9,319	19,228	11,116	78,095	61,834
平成27年	128,866	88,303	2,452	9,472	19,501	9,138	80,185	53,245
平成28年	135,287	90,499	2,426	9,897	20,690	11,775	79,650	56,412
平成29年	137,723	94,792	2,713	10,800	21,335	8,083	81,668	45,631

4 危険物行政の現況

(1) 施設区分別にみた危険物施設の実態

■ 図表1-5-16 危険物施設の施設区分別構成



危険物施設は、それぞれの施設形態ごとに区分されています。平成29年度末現在の危険物施設を区分別にみると、地下タンク貯蔵所が2,928施設と最も多く、次いで一般取扱所の2,570施設、屋内貯蔵所の1,748施設の順となっています。(図表1-5-16)

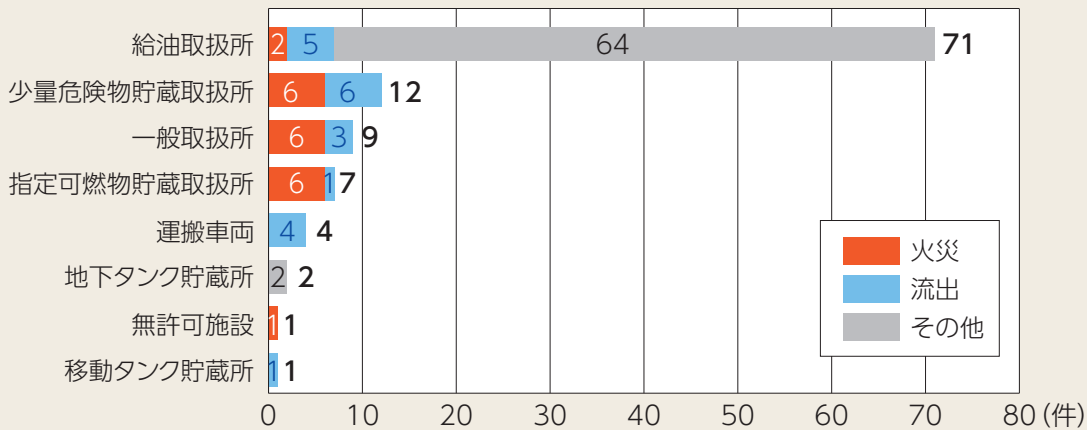
(2) 施設区分別の事故発生状況

平成29年中の施設区分別事故発生状況をみると、給油取扱所が71件（66.4%、前年比23件増加）で最も多く6割以上を占め、次いで少量危険物貯蔵取扱所が12件（11.2%、同8件減少）、一般取扱所が9件（8.4%、同9件減少）、指定可燃物貯

蔵取扱所が7件（6.5%、前年同数）などとなっています。ガソリンスタンド（給油取扱所）の事故の多くは運転中の物損事故やアクセルとブレーキの踏み間違いで起こっています。ガソリンスタンド内では安全運転を心掛けましょう。

（110ページ参照）（図表1-5-17）

■ 図表1-5-17 施設区分別の事故発生状況



(3) 事故種別ごとの発生状況

平成29年中に発生した危険物施設等における事故件数は107件で、前年と比べて2件増加しています。火災事故が21件（19.6%、前年比21件減少）、流出事故が20件（18.7%、同5件減少）、その他の事故が66件（61.7%、同28件増加）

となっています。

これら危険物施設等における事故で、死者は発生していないものの、負傷者が9人（同8人減少）発生しています。

（図表1-5-18）

■ 図表1-5-18 事故種別ごとの事故発生状況

年別	合計	火災 (件)	流出 (件)	その他 (件)	死者 (人)	負傷者 (人)
平成25年	109	38	31	40	1	16
平成26年	119	29	36	54	1	6
平成27年	91	27	28	36	2	26
平成28年	105	42	25	38	0	17
平成29年	107	21	20	66	0	9
前年比	2	▲21	▲5	28	0	▲8

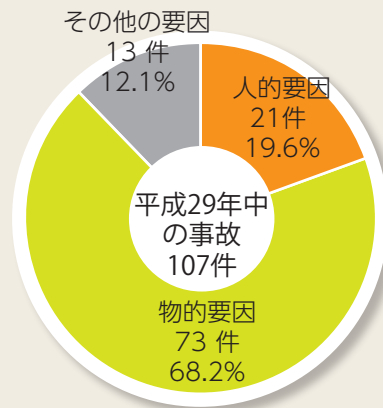
(4) 発生要因別の事故発生状況

事故を発生要因別（図表1-5-19）にみると、劣化や破損などの物的要因が73件（68.2%）で最も多く、次いで維持管理、操作確認不十分などの人的要因が21件（19.6%）、その他の要因が13件（12.1%）となっています。（図表1-5-20）

■ 図表1-5-19 発生要因と発生原因

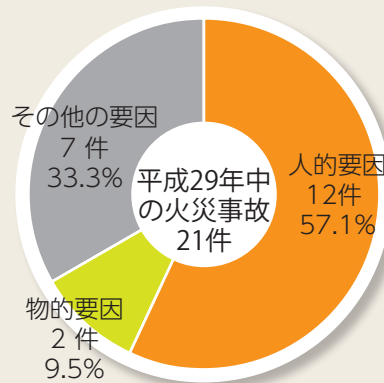
要因	原因
人的要因	維持管理不十分 誤操作 操作確認不十分 操作未実施 監視不十分
物的要因	腐食疲労等劣化 設計不良 故障 施工不良 破損
その他の要因	放火等 交通事故 類焼 地震等災害 不明・調査中

■ 図表1-5-20 事故の発生要因



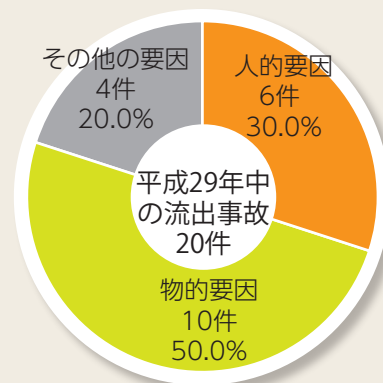
火災事故21件を発生要因別にみると、人的要因が12件（57.1%）で最も多く、次いでその他の要因が7件（33.3%）、物的要因が2件（9.5%）となっています。（図表1-5-21）

■ 図表1-5-21 火災事故の発生要因



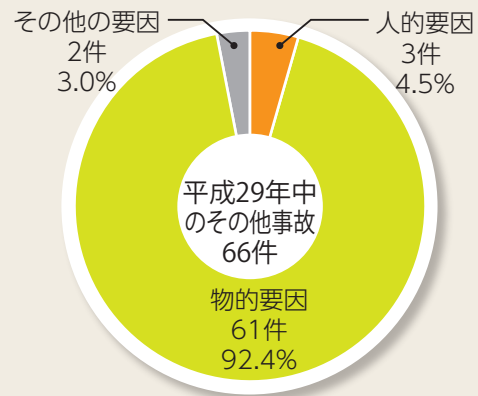
流出事故20件を発生要因別にみると、物的要因が10件（50.0%）で最も多く、次いで人的要因が6件（30.0%）、その他の要因が4件（20.0%）となっています。（図表1-5-22）

■ 図表1-5-22 流出事故の発生要因



その他の事故66件を発生要因別にみると、物的要因が61件（92.4%）で最も多く、次いで人的要因が3件（4.5%）、その他の要因が2件（3.0%）となっています。（図表1-5-23）

■ 図表1-5-23 その他事故の発生要因



(5) 危険物施設等の事故事例

固定給油設備の破損によりガソリン及び軽油が流出した事故

- 発生年月** 平成29年11月
- 施設区分** 自家用給油取扱所
- 被害状況** ガソリン及び軽油流出、固定給油設備等破損、死傷者なし
- 概要**

自家用屋外給油取扱所において、給油の順番待ちをしていた2tトラックの運転手が、車両を移動する際にアクセルとブレーキを踏み間違え、固定給油設備2基等に衝突して破損させたものです。

固定給油設備の破損により、固定給油設備内に残存していたガソリン及び軽油が流出しました。



2tトラックが固定給油設備に衝突した状況



固定給油設備からの流出状況



給油ノズルからの流出状況